

|      |                                                                                   |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル | 欧米における経営史研究とマネジメント・組織研究の<br>対話と交流（下） - Üsdiken and Kipping（2020）に<br>よるサーベイを中心に - |
| 著者   | 近藤，弘毅；KONDO, Hiroki                                                               |
| 引用   | 北海学園大学学園論集(192)： 37-65                                                            |
| 発行日  | 2023-11-25                                                                        |

# 欧米における経営史研究とマネジメント・ 組織研究の対話と交流（下）

—— Üsdiken and Kipping（2020）によるサーベイを中心に ——<sup>(1)</sup>

近 藤 弘 毅

## 目次

1. はじめに—— Üsdiken and Kipping（2020）の位置づけ
2. 経営学と経営史の連携の呼びかけ
  - （1）組織研究の「科学主義化」と「歴史的転回」
  - （2）ほんとうに対話できるのか？：組織史と歴史的組織論
3. Üsdiken and Kipping（2020）によるサーベイと先行研究の分類
  - （1）サーベイ対象と2種類と4分類
  - （2）マネジメント史およびマネジメント思想史
  - （3）「理論のための歴史（*history to theory*）」
    - 1）定性研究（新旧制度派・プロセス研究ほか）
    - 2）定量研究（組織生態学ほか）
- （以上は前号掲載済、以下は今号掲載）——
  - （4）「理論のなかの歴史（*history in theory*）」<sup>(2)</sup>
    - 1）「刷り込み（*imprinting*）」と「経路依存（*path dependence*）」（第10章）
    - 2）「組織生態学」「ルーティン・資源ベースの戦略論」「共進化」
  - （5）まとめ
4. 分類の検討と分類軸の追加
  - （1）「絶対年代」の重要性：行為の経営学と応用経営史の違いから
  - （2）歴史的コグニザンスとは？
5. まとめ

※ 本稿は『学園論集』（191号）に掲載した「上」の続きであり、これ以前の記述については前号を参照のこと。

## 3. Üsdiken and Kipping（2020）による サーベイと先行研究の分類

- （4）「理論のなかの歴史（*history in theory*）」  
上記の目次にある第3節（3）項（前号「上」）

では Üsdiken and Kipping（2020）の第8～9章で取り上げられた「理論のための歴史（*history to theory*）」として引用された諸研究をまとめて記述したが、本項（4）では彼らの第10～11章で取り上げられた「理論の中の歴

史 (history *in theory*)」<sup>(1)</sup>とされる諸研究について言及する。これは、組織やその集合体(組織フィールドやポピュレーション)の現在と未来に対して、過去(歴史)が何らかの影響を与えていることを前提としている。すなわち、理論モデルの構成要素として歴史が組み込まれている、さらに言えば、歴史が理論モデルの推進要因(drivers)や調整要因(moderator)となっている諸研究を指している。

#### 1)「刷り込み(imprinting)」と「経路依存(path dependence)」(第10章)

Üsdiken and Kipping (2020) は、この「理論の中の歴史」のカテゴリーにあてはまる諸研究として第10章では「刷り込み(imprinting)」と「経路依存(path dependence)」という2つの研究プログラムを掲げている。この2つは、歴史をモデルに組み込んだ最も基礎となる理論とあってよいだろう。「刷り込み」は創業期の組織をとりまく様々な条件(環境・創業者の属性など)が組織のその後に

与える影響、「経路依存」は組織がたどった経路(歴史的偶然性、人為的介入など)が、組織のその後の発展に与える影響についての理論であり、どちらも組織の歴史あるいは過去が理論モデルの中に組み込まれている。

また次項で詳述するが、第11章ではこの2つを基礎にして、さらに応用的な諸研究を「組織生態学」と「戦略研究」のなかに見出している。本節では、当初、表7(前号「上」に掲載)に従って、定性研究と定量研究の2つの項目に分けて説明を行うつもりだったが、「刷り込み」「経路依存」および、それを基礎とした「組織生態学」「戦略研究」の各研究ともに定性・定量研究がそれぞれ存在しており構成が複雑になるため、基礎研究と応用研究というように、説明は Üsdiken and Kipping (2020) の第10章と第11章の通りの順番で行うこととした。

#### ・「刷り込み(imprinting)」(表12)

「刷り込み」仮説は、Stinchcombe (1965) の有名な「社会構造と組織」に関する論文に掲げられた第二のトピック(p.143)から発展した仮説<sup>(3)</sup>で、「ある特定のタイプの組織が発明された歴史上の時間」と「現在におけるそのタイプの組織の構造」との「相関関係」が存在するという仮説である。新しい組織の初期の構造的特性は、その組織が最初に作られた時の社会環境の影響を受けており、たと

<sup>(1)</sup> 日本経営学会北海道部会(2023年7月8日於北海学園大学)での報告において、司会の西村友幸先生(小樽商科大学)、コメンテーターの木田世界先生(小樽商科大学)、フロアーより大平義隆先生(北海学園大学)、坂井俊文先生(北海道科学大学)より貴重なコメント、アドバイス等をいただきましたことを記して深く感謝の意を表します。なお本稿に関する誤り等はすべて執筆者に帰するものです。

<sup>(2)</sup> 本項(4)の各項目1)2)の分け方について、前号「上」の目次では定性研究と定量研究に分けて項目を立てていたが、本節で取り上げる研究プログラムは定量と定性の両方を含むものが多く、当初(前号の表7)の分類よりも、Üsdiken and Kipping (2020) の章立てに従った方が、筋道が明確になるため今回は目次を一部変更した。ご理解をいただきたい。

<sup>(3)</sup> ちなみに、第一のトピックは有名な「新しさの不利益」仮説であるが、これに関しては、個々の組織の創業からの経過年数による「加齢効果」として次の項目の「構造的慣性」に関連してくる仮説である。後述の脚注8を参照のこと。

え環境が変化しても、その初期の特性は時間の経過にかかわらず持続する。すなわち組織構造は、それが生まれた時代に「刷り込み」を受けるということを意味する。

また, Üsdiken and Kipping (2020, ch.10) は Marquis and Tilcsik (2013) の文献レビューを引きながら、この仮説に「新しい組織が設立される速度とその初期の構造的特性は、組織が設立されたときの環境条件に影響される」と「これらの初期特性は環境が変化しても時間の経過とともに持続する」の2つの命題を見出している。また Simsek et al. (2015, p. 290) の言うように「刷り込み主体 (imprinters)」と「刷り込まれる客体 (imprinted entities)」が多様なものから構成されるという論点と、刷り込みが創業期だけに限定されず外部からの影響を強く受けやすい「敏感な時期 (sensitive periods)」は組織の生涯で何度も経験されるという論点を付加し、「刷り込み」仮説の理論的精緻化について論じている。そして以下のように多様な実証研究がレビューされている。

刷り込みに関する初期の研究として, Üsdiken and Kipping (2020, ch. 10) は Kimberly (1975) を「刷り込み概念」を明確に使用した最初のものだとしている。米国の障害者組織が第二次世界大戦の終戦前後のどちらで設立されたかによって「生産性」か「リハビリテーション」のどちらかの志向性に分かれることを指摘し、その変化の要因を米国政府の介入に見出している。また, Meyer and Brown (1977) は、米国の州・郡・市の財務機関における人事手続きの公式化 (formalization) について、環境として公務員運

動の歴史と法律変更の経時的経過をたどり、各機関が設置された起源における環境からの刷り込みはあるが、それが法律の変更により刷り込みの影響が薄れていったことを示した。

刷り込み主体としての創業者に関する定性研究は、Kimbery (1979) の医学部の創設の事例研究, Kimbery and Bouchikhi (1995) のコンピュータ小売業者 (KA L'informatique douce 社) の事例研究があげられている。両者とも単一事例を通じて創業者の特性が組織構造と組織文化に与える影響と、それが持続する様子を明らかにしている。創業時のコアバリュー、ドメイン選択、初期採用の人材が、刷り込みから逃れ難くする要因である。また、歴史的事例として17世紀のパリ・オペラ座に関する Johnson (2007) の研究がある。

一方で、創業者の刷り込み主体としての影響を定量的に論じた研究としては Boeker (1988; 1989a; 1989b) による半導体産業の大規模サンプルを使った諸研究が挙げられている。創業時の環境と創業者の特性が、それぞれ、企業の初期戦略、企業内の事業職能、そして戦略に対して及ぼす影響を検証している。また, SPEC (Stanford Project on Emergent Companies; シリコンバレーの新興ハイテク企業を対象とした研究プロジェクト) から派生した組織生態学者たちの一連の研究も、創業者の刷り込み効果を定量的に扱ったものである。創業者の前職が企業の戦略に与える影響 (Burton, Sørensen and Beckman, 2002), 創業者の初期の選択がその後の組織編成に与える影響 (Baron, Burton and Hannan, 1996), 創業チームの初期構成とその経験がその後のトップの

表12 Üsdiken and Kipping (2020, ch.10) にみられる刷り込み (imprinting) 研究

| 引用論文                                | 概要                                                                                                                                                                                       | 備考                                                                                   |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 「刷り込み」の初期研究                         |                                                                                                                                                                                          |                                                                                      |
| Kimberly (1975)                     | 障害者組織 (sheltered workshop) の設立時期が第二次世界大戦の戦前か戦後かによって、「生産」か「リハビリテーション」かに志向性が分かれる。第二次大戦後の設立団体がリハビリテーション志向になったのは、米国政府の介入によるものではないかと指摘                                                        | ニューヨーク、ニュージャージー、ペンシルバニアの障害者組織、123サンプルへの1966年のアンケートを用いた定量研究。                          |
| Meyer and Brown (1977)              | 米国の州・郡・市の財務機関における人事手続きの公式化。ベンドルトン法 (1883 メリットシステム) と社会保障法 1939 改正という設立時の環境によって、その後 1970 年の政府間人事法の変更に伴う公式化の程度に影響を与え続けたが、その後の環境変化により、その影響力は減少。                                             | 19 世紀、1901-39、1940 年以後という 3 つの創業時期の違いの刷り込みを定量分析。                                     |
| 刷り込み主体としての創業者                       |                                                                                                                                                                                          |                                                                                      |
| Kimberly (1979)                     | 新しい医学部の創設に関する研究に基づいて、組織の発展の初期段階において初代学部長の野心とビジョンが持つ大きな影響力を指摘。                                                                                                                            | 1971 年 9 月に開学した医学部に対する定性的「プロセス研究」                                                    |
| Kimberly and Bouchikhi (1995)       | 有機的構造と共同体的文化の創造に対して創業者が与えた強い影響が、会社が大きく成長した約 14 年後に観察された。成長に伴う社内外からの圧力により、創業者のアプローチが次第に問題視されたことも指摘。                                                                                       | フランスのコンピュータ小売業者 (KA L'informatique Douce) の 1977 年設立から 1990 年までの単一事例研究。              |
| Johnson (2007)                      | 17 世紀のバリ・オペラ座の創設時にビエール・ベランが提案した「王室のアカデミーとしてのオペラ」が、ルイ 14 世の希望であった「公の場での上演」に変更されたことで、今日まで続くハイブリッドな形態が創造された。                                                                                | バリ・オペラ座の創設に関する文化的企業家ビエール・ベランに関する歴史的事例研究。                                             |
| Boeker (1988)                       | 創業環境と創業者の特徴が、企業の初期戦略に対して与える影響。                                                                                                                                                           | 半導体産業 (1958-84) について、創業環境 (市場環境の変化に応じて 4 期間で区別)、創業者の特徴 (職能的背景、学歴、過去の職務経験) の各要因で定量分析。 |
| Boeker (1989a)                      | 創業環境と創業者の特徴が、企業内の事業職能に対して与える影響。                                                                                                                                                          |                                                                                      |
| Boeker (1989b)                      | 創業環境と創業者の特徴が、戦略に対して与える影響。                                                                                                                                                                |                                                                                      |
| Burton, Sørensen and Beckman (2002) | 創業者の前職が企業の戦略に与える影響。                                                                                                                                                                      | SPEC (Stanford Project on Emergent Companies)。シリコンバレーの若いハイテク企業を対象とした一連の研究プロジェクト。     |
| Baron, Burton and Hannan (1996)     | 創業者の初期の選択がその後の組織編成に与える影響。                                                                                                                                                                |                                                                                      |
| Beckman and Burton (2008)           | 創業チームの初期構成とその経験が、その後のトップ・マネジメントのチーム構成に与える影響。                                                                                                                                             |                                                                                      |
| Hahn, Minola and Eddleston (2019)   | イタリアのテクノロジー関連のスタートアップ企業 211 社において、科学者創業者が、創業から 1 年後の売上高として運用される業績に正の貢献をしていることを示した。この正の効果は、科学者創業者の外部知識に対するオープンさ (キャリアの形成過程で刷り込まれた志向性) によるもの。                                              | 2014 年創業のイタリアのテクノロジー関連のスタートアップ企業 211 社に対する 2015 年のインタビューを定量研究。                       |
| Ding (2011)                         | 米国バイオテクノロジー企業で創業者の学歴が初期段階の戦略に与える影響。例えば、PhD をもつ創業者を持つ企業はオープンイノベーション戦略への志向性が高いなど。                                                                                                          | 1969-2000 年創業で SEC に IPO 目論見書を提出したバイオ企業 512 社の定量研究。                                  |
| Marquis and Qiao (2020)             | 中国における民間企業の創業者の共産主義イデオロギーと企業の国際化との関係。創業者のイデオロギー的刷り込み (党員歴) が、中国国内での外国資本との協力関係や他国への投資と負の関係にあることを示唆。                                                                                       | 中国社会科学院の民間企業調査から民間企業の 1992 年合法化以降のデータを定量分析。                                          |
| 産業レベルの環境の刷り込み効果                     |                                                                                                                                                                                          |                                                                                      |
| Baron, Jennings and Dobbin (1988)   | 労働者の管理形態が産業ごとに、また時間の経過とともにどのように変化するか。制度環境 (特に国家の役割) そして産業が設立された歴史的な時期に依存。                                                                                                                | 1935-46 年に全米産業会議委員会が収集したデータの定量分析。                                                    |
| Phillips and Kim (2009)             | ジャズが商業化され、アフリカ系アメリカ人の「低俗な (lowbrow)」音楽に対する「大衆 (mass)」の需要を満たすことを目的とした新しい会社が出現した 1917 年以前か以後か。創業時期を「ヴィクトリア時代」と「ジャズ時代」で区別し、前者は「高尚 (highbrow)」なアイデンティティを維持するために、偽名を用いて作品をリイシューすることで新市場に参入した。 | アメリカ中西部におけるジャズの初期段階 (1920-1929) のレコード会社のディスコグラフィにもとづく定量分析。                           |

| 引用論文                                    | 概要                                                                                                                                                                       | 備考                                                                  |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 社会主義の市場化（政治体制の刷り込み効果）                   |                                                                                                                                                                          |                                                                     |
| Kriauciunas and Kale (2006)             | リトアニア企業が、社会主義（1940-90）の「制度的刷り込み（生産量など国家ルールを墨守すること）」と「市場的刷り込み（効率や品質への関心の薄さ）」の影響下にどの程度とどまり、変化可能性はあるのか。                                                                     | 郵送質問票に反応があった67社（1986年以前創業、うち10社は1940年以前）の定量分析。                      |
| Shinkle and Kriauciunas (2012)          | 上記分析を中欧4か国に拡張し、体制移行前後で品質管理などへの欲求が変化することを指摘している。                                                                                                                          | ベラルーシ、ブルガリア、リトアニア、ウクライナの4国データ。                                      |
| Oertel, Thommes and Walgenbach (2016)   | 上記分析を旧ドイツ民主主義共和国とドイツ再統一の文脈で同じ方向性を辿った研究を実施。                                                                                                                               | 1949～1989に創業の東ドイツの1596社の2005年末までのライフヒストリーの定量分析。                     |
| Zhang, Tan and Tan (2016)               | 市場志向経済への移行の初期段階と後期段階で、中国の企業家がどのようなネットワークを構築したか。初期段階（1992-2001）：強い政治的つながりに基づいたネットワークを構築。後期段階（市場化の進展した2002-2009）：市場的なリンクがより広範囲に渡っている。                                      | 市場化初期と後期に創業した2種類のコホートですすでに成長期の段階を超えた33社に関するネットワーク分析。                |
| 「外適応（exaptation）」（初期の刷り込みが後の適応に役立つ）     |                                                                                                                                                                          |                                                                     |
| Marquis and Huang (2010)                | 1978年の規制緩和後に米国の銀行が買収に関与したかどうかは、これらの銀行が設立された時点での州レベルの支店設立に対する法規制の違いに関連していることを示した。                                                                                         | 1978～2001年に米国48州に存在した全ての商業銀行の観測値201,868に対する計量分析。                    |
| Sullivan, Tang and Marquis (2014)       | 米国のベンチャーキャピタル企業を対象に、組織が設立されたときのネットワーク構造の性質（親密中心型（スモールワールド）かブローカレッジ型か）が、その後の学習行動に影響を与える可能性を示した。                                                                           | 1970年代初頭からのVCの投資ネットワークと1995-2003の投資行動との計量分析。                        |
| 刷り込み主体としての制度ロジック（地域・コミュニティごとの違い）        |                                                                                                                                                                          |                                                                     |
| Lounsbury (2007)                        | 1944～1985年の米国ミューチュアル・ファンド業界。富の保全を志向する「トラスティシップ」ロジックは1920年代ボストン発、短期的なりターンを重視する「パフォーマンス」ロジックは1950年代にニューヨーク発。                                                               | 1944-85年になされた契約の全観測データ15790件で両都市の行動の差異を定量分析。                        |
| Greenwood, Diaz, Li and Lorente (2010)  | 1990年代スペインの製造業企業で行われたダウンサイジングの研究。地方分権型の国家ロジックや家族経営が主流（家族ロジック）の地域では、市場ロジックに反してダウンサイジングが緩和される傾向があった。                                                                       | 1994-2000年のデータにもとづく。ただし創業コホートの刷り込み効果は有意ではないか。                       |
| Raynard, Lounsbury and Greenwood (2013) | 中国の上場企業によるCSR実践の範囲と種類が、設立時期（毛沢東時代・鄧小平時代・鄧小平後・市場化時代）、事業展開地域で異なることを示唆。                                                                                                     | 中国の714企業の2010年のCSR実践についての定量分析。                                      |
| 刷り込みの客体としての地域（コミュニティ）                   |                                                                                                                                                                          |                                                                     |
| Marquis (2003)                          | 米国で、航空機や自動車による輸送が開始される前に設立された都市では、調査時点（1986年と2000年）での企業間ネットワークは、それ以降に設立された都市に比べて、より地域に根ざしていることを示唆。                                                                       | NYSEとNASDAQの1986と2000年の取締役メンバーのデータから。                               |
| Marquis, Davis and Glynn (2013)         | 地域におけるビジネスコミュニティの早期確立（1905年を基準）が、その地域におけるその後（1987年と2002年時点）の非営利組織（エリート志向・社会福祉志向）の活発さに影響。                                                                                 | 全米100都市に本部を持つ企業の1987, 1992, 1997, 2002のデータの計量分析。                    |
| Greve and Rao (2012)                    | ノルウェーの自治体で、前世紀に村の消防組合や貯蓄銀行を設立した時期が早いほど、20世紀前半に消費者協同組合を設立する可能性が高かった。非営利組織の初期の設立経験が制度インフラとしての「市民能力」に刷り込みを与える。                                                              | 1900年から10年ごとのセンサスによる630の自治体データと消費者協同組合の設立とのイベントヒストリー分析。             |
| Rao and Greve (2018)                    | 1918-1919年にノルウェーで発生したスペイン風邪の流行が、1920-1949年の間に小売協同組合の創設に与えた影響。災害が集団行動を弱めその後の協同組合創設に負の影響を与えたが、1917年以前のボランティア組織の多様性がある地域は全期間にわたって災害の悪影響が軽減された。                              | 上記と同様630の自治体データベースと、村落火災保険会社・貯蓄銀行の設立データおよびスペイン風邪の死亡率を計量分析。          |
| Wang, Du and Marquis (2019)             | 中国の市長の初期のイデオロギー刷り込みが国家とビジネスの関係に与える影響を検証した。共産主義イデオロギーの刷り込み（1978年の市場経済改革以前の共産党への参加）が強かった都市市長は、都市レベル以上の政治評議会に民間企業に副席を与える可能性が低かったが、若くして文化大革命を経験している場合は、この歴史的刷り込みの負の効果が強くなった。 | 2001-13年に在任した中国の242都市から760人分の市長の履歴書データと中国企業の経営・財務データベース（WIND）の計量分析。 |

（出典：Üsdiken and Kipping (2020, ch.10) および各論文をもとに著者作成）

チーム構造に与える影響 (Beckman and Burton, 2008) などである。創業者の過去の教育経験がもつ影響として、イタリアのテクノロジー関連スタートアップで科学者創業者の志向性がオープン・イノベーションの促進を通じて業績に与える影響 (Hahn, Minola and Eddleston, 2019)、米国のバイオテクノロジー企業において創業者の学歴が初期戦略に及ぼす影響 (Ding, 2011) の定量分析がある。Marquis and Qiao (2020) は、中国における民間企業の創業者の共産主義イデオロギーと企業の国際化との関係を示している。

産業レベルの環境がもつ刷り込み効果を扱った研究は、すなわち産業レベルの刷り込み主体の効果を検証したもので、新制度主義的アプローチが主流である。Baron, Jennings and Dobbin (1988) は、1935～46年の米国で労働者の管理形態が産業ごとに、また時間の経過とともにどのように変化するかを調査し、制度環境（特に国家の役割）と産業が設立された歴史的な時期に依存することを見出した。また、Phillips and Kim (2009) は、ジャズが大衆向けになった1917年前後でレコード会社が異なるアイデンティティを刷り込まれるため、大衆市場に対するアプローチが異なることを示唆した。

旧社会主義国における「社会主義的刷り込み」の影響と持続を検証した研究もこの種の研究としてあげられている。Kriauciunas and Kale (2006) は、リトアニア企業が、社会主義下の刷り込みの影響下にどの程度とどまり変化可能性があるのか、Shinkle and Kriauciunas (2012) ではそれを中欧4か国に拡張し、前後で品質管理などへの欲求が変化

することを指摘、Oertel, Thommes and Walgenbach (2016) は旧ドイツ民主主義共和国とドイツ再統一の文脈で同じ方向性を辿った研究を行っている。Zhang, Tan and Tan (2016) は、市場経済への移行の初期と後期で、中国人企業家がどのようなネットワークを構築したかを比較している。

刷り込みは、どちらかという環境変化時に組織を不適応にする制約であるとするネガティブな見方が多いが、創業時の刷り込みが後の適応行動の源泉になる（「外適応 (exaptation)<sup>(4)</sup>」）とする研究も挙げられている。Marquis and Huang (2010) は、銀行の設立時の州法の違いが1978年の規制緩和後の買収行動を可能にしている。Sullivan, Tang and Marquis (2014) は、組織が設立されたときのネットワーク構造の性質（親密中心型かブローカレッジ型か）が、その後の学習行動に影響を与える可能性があることを示した。

刷り込み主体としての制度ロジックに対する歴史的作用と、過去の制度ロジックの影響の持続性についての諸研究では、制度的圧力の源泉としての「コミュニティ<sup>(5)</sup>」の概念を利用するものが多いとのことである。Lounsbury (2007) は米国ミューチュアル・ファンド業界において、地域ごとに刷り込まれた2つの制度ロジックの影響の持続を示

<sup>(4)</sup> 設立時の制度的条件に対応するために開発された組織能力は、制度が変化した後異なる用途に使用される可能性があるという考え方 (Marquis and Huang, 2010)。

<sup>(5)</sup> 「ある地理的領域に位置し、共通の場所の結果としてローカルな文化、規範、アイデンティティ、法律の諸要素を共有しているポピュレーション、組織、市場」 (Marquis and Battilana 2009, p. 286)。

し、Greenwood et al. (2010) の 1990 年代にスペインの製造業企業では、地域のロジックの違いで市場ロジックに反してダウンサイジングが緩和される傾向を示し、Raynard, Lounsbury and Greenwood (2013) は、中国の上場企業による CSR 実践の範囲と種類が、設立時期でどう違うか調査している。

コミュニティを刷り込みの客体とみる研究は、すなわちコミュニティ自体に対する刷り込みや、革新的な組織が制度レガシーをコミュニティに刷り込むという研究が挙げられている。Marquis (2003) は、米国で都市の設立時期によって、企業間ネットワークの地域との関係性が異なることを示した。Marquis, Davis and Glynn (2013) は、地域におけるビジネスコミュニティの確立時期が、その地域におけるその後の非営利組織の活発さに与える影響を示した。Greve and Rao (2012) は、ノルウェーの自治体で非営利組織の初期の設立経験が制度インフラとしての「市民能力」に刷り込みを与えることを示した。Rao and Greve (2018) は、ノルウェーで発生したスペイン風邪 (1918-19) の流行が、集団行動を弱め、その後の協同組合創設に負の影響を与えたが、1917 年以前のボランティア組織の多様性がある地域は全期間にわたって災害の悪影響が軽減されたと示した。Wang, Du and Marquis (2019) は、中国の市長の初期のイデオロギー刷り込みが国家とビジネスの関係に与える影響を検証している。

・「経路依存性 (path dependency)」(表 13)

経路依存性は、有名な David (1985) の QWERTY 研究で技術的に劣った規格が普及

してしまうことを説明するために導入されたが、組織に対する歴史的な影響を説明するために組織・マネジメント研究においても盛んに取り入れられるようになった。Üsdiken and Kipping (2020, ch.10) は、Sydow, Schreyogg and Koch (2009) による「組織的経路依存性」の定義、すなわち「過去的意思決定の意図しない結果と正のフィードバックプロセスによって構築された、硬直化した、潜在的に非効率な行動パターン」をあげ、彼らや Vergne and Durand (2011) による経路依存の 3 段階モデルを例として挙げている。

組織的な経路依存性の実証研究として、Schreyogg, Sydow and Holtmann (2011) による Bertelsmann の「ブッククラブ」部門に関する戦略的ロックインのケーススタディ、Koch (2011) によるドイツの全国紙 2 社の「戦略的パス」の開発に組織的文脈が与える影響に着目した比較ケーススタディ、Maielli (2015) による 1920 年代から 1980 年代にかけてのイタリアの自動車メーカー、フィアットの製品ミックスの経路依存的な発展のケーススタディ、Jing and Benner (2016) の 1978 年以降の中国における市場志向の経済改革を舞台にした複数のケーススタディが挙げられている。

制度の持続と変化における経路依存に関する研究では、組織フィールドや国民経済のレベルでの制度の制度的な取り決めが再生産され、変更困難になる仕組みについての実証研究が挙げられている。Farjoun (2002) によるオンライン・データベース・サービスの初期段階における価格構造の制度化・脱制度化・再制度化に関するフィールドレベルの研究、

表13 Üsdiken and Kipping (2020, ch.10) にみられる経路依存性 (path dependence) 研究

| 引用論文                                     | 概要                                                                                                                                                                                                                                      | 備考                                                                          |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 「経路依存性」の理論研究                             |                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                             |
| David (1985)                             | QWERTY キーボード配列の事例から、技術的に劣った規格が普及してしまうことを説明するためにこの概念を導入。                                                                                                                                                                                 | 経路依存性の定式化、関連概念との比較・整理、精緻化などの理論研究。                                           |
| Sydow, Schreyogg and Koch (2009)         | 経路依存のプロセスを「きっかけとなる出来事（すなわち最初の決定や行動）、自己強化のダイナミクス、そして最後にはロックイン」の3段階として定式化。                                                                                                                                                                |                                                                             |
| Vergne and Durand (2011)                 | 経路依存のプロセスを「経路の起源」、「経路の発展」、「経路の結果」の3段階として定式化。                                                                                                                                                                                            |                                                                             |
| 組織的経路依存性（organizational path dependency） |                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                             |
| Schreyogg, Sydow and Holtmann (2011)     | Bertelsmann のブッククラブが経験した戦略的ロックイン。1945-2007 の出来事についてアーカイブとインタビュー。同社は様々な戦略的イニシアチブを取っていたが、いずれも数年で放棄、過去に成功した古い戦略に戻った。                                                                                                                       | 上述（2つ上）のフレームワークに基づいた事例研究。                                                   |
| Koch (2011)                              | 「戦略的パス」の開発に組織的文脈が与える影響に着目。2つの新聞社の間で、それぞれの組織のコンテキストがどの程度「首尾一貫」していて、どのように「承認されているか」という違いによって、持続的な戦略パターンからどの程度逸脱できるかという違いが生まれた。一方の新聞社が長期的な発行部数で優れたのは、この2つの面で組織的コンテキストが相対的に弱いからだと説明                                                         | 1999～2006 年におけるドイツの全国紙 2 社の比較ケーススタディ。                                       |
| Maielli (2015)                           | フィアットは低価格帯への注力に歴史的特徴を持つようになり、1990～2009 にかけて欧州で市場シェア低下。より低コストの生産に向けたメタルーティンとしてのフォーディズムの経路が形成されたのは 1920 年代半ばに労働管理の構造的ヘゲモニーを追求したため。それによりプロセスデザイナーのプロジェクトがプロダクトデザイナーよりも優先された。収穫逓増が自己強化プロセスとなり、最終的に市場の中位以上セグメントに対応する能力を制約するロックインに陥った。        | 1920～80 年代のフィアットの製品ミックスの経路依存的発展とその後の影響に関する定性研究。                             |
| Jing and Benner (2016)                   | 歴史的に軍向けに生産してきた企業が、改革導入後に民間市場への転換を命じられたとき。好ましい「制度レジーム」と好ましくないそれを区別。改革後の 30 年間をカバーする質的データ、アンケート、一部の量的データを。好ましい制度レジームによって提供された「機会空間」のおかげで、異なる地域で活動する企業が、狭い経路から脱却しやすくなった。                                                                   | 1978 年以降の中国における市場志向の経済改革を舞台にした複数のケース・スタディ。                                  |
| 制度の持続と変化における経路依存（制度フィールド・国民経済レベルの経路依存）   |                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                             |
| Farjoun (2002)                           | 1971＝1994 のオンライン・データベース・サービスの初期段階における価格構造の制度化、脱制度化、再制度化に関するフィールドレベルの研究。「従量制」の価格構造がどのようにして生まれ、経路依存的な方法で制度化されたのか示唆し、また従量制が自分自身の矛盾とそれに対する反発から自ら終焉の種を蒔いたという弁証法的な性質を指摘。そのため、その代替として「定額制」が登場したのも、このような闘争の歴史があったからこそその経路依存であった。                | 組織フィールドレベルの経路依存性を検証する定性研究。                                                  |
| Schneiberg (2007)                        | 米国のビジネスは 19 世紀後半以降、市場と大規模な営利企業からなる単一の制度的経路によって特徴づけられてきたという確立された見解に対して異議。農業や電気公益事業（electrical utilities）を含む 6 つのインフラ産業のデータを用いて、少なくとも国内の一部の地域では、公営企業や協同組合からなる別の道が出現し、時を経て持続していることを示した                                                     | 国民経済レベルの経路依存性を検証するための定性研究。                                                  |
| Greve and Seidel (2015)                  | 技術的に類似した DC-10 と L-1011 航空機の間競争と、その最終的な結果である相対的な売上高を仮説に基づく定量的テストを用いて検証。当初の設計上の問題と安全性の面でも劣っていたにもかかわらず、1972～90 年の観測期間を通じて、DC-10 の販売台数が L1011 の販売台数を上回ったのは偶然の出来事によるもの。すなわち、L-1011 のエンジンメーカーが破産管財人下にな置かれることになったため納入に問題が生じ DC10 が 1 年先行したため。 | 2,790 の航空会社が所有する 21,432 機の航空機の売却、再販、使用終了（破棄または保管）の全事象のデータと航空機事故データを用いた計量研究。 |

(出典：Üsdiken and Kipping (2020, ch.10) および各論文をもとに著者作成)

Schneiberg（2007）による米国ビジネス界の発展について経路の多様性について農業や電気公益事業を含む6つのインフラ産業のデータを用いて示した研究、Greve and Seidel（2015）による技術的に類似した DC-10 と L-1011 航空機の間競争と、その最終的な結果である相対的な売上高を、仮説に基づく定量的テストを用いて検証した研究がこうした研究として挙げられた。

以上のように「刷り込み」は、組織の「創設時の状況」が組織のその後に与える影響という意味で、歴史のもつ組織への影響を理論化している。一方で、経路依存性は、組織が過去にたどったその時々偶然の出来事や、人為的、政治的な介入などの「歴史的積み重ね」によって、その後の様々な意思決定と発展の経路が影響を受けるという現象である。こうした違い、特に「経路依存」の場合は、最終的なロックインに至るプロセスを完全に反映させるためには、十分に長い期間にわたって綿密なケーススタディを実施する必要がある。そのため「刷り込み」には定量研究が多いが、「経路依存」には定量研究はごく少なく定性研究がほとんどといってよい。

## 2) 「組織生態学」「ルーティン・資源ベースの戦略論」「共進化」

前項の「刷り込み」と「経路依存」は、「理論の中の歴史」とみなされる諸研究の中でも基礎的な理論といえよう。こうした理論を前提とした理論モデルが、「刷り込み」に関しては組織生態学において、「経路依存」については戦略論において応用され、歴史を理論モデルに組み込んだ応用研究が生み出されてい

る。また、両社の融合、あるいは中間の立場をとる理論として「共進化」もまた歴史を理論モデルに組み込んだ研究として挙げられている。また、ここでもやはり組織生態学は定量研究が多く、戦略論および共進化については定性研究がほとんどである。

## ・「組織生態学（密度遅延・構造的慣性など）」 （表 14）

組織生態学は、前項（3）で説明した歴史をデータとして用いる「理論の中の歴史」においても現れた。しかしながら、とても幅広い研究プログラムなので、歴史自体をデータとしてではなく理論の構成要素として取り込んだ理論モデルも多く存在する。

初期の組織生態学では、創設時の条件として歴史の重要性が認識されてきた。当然ながらそこでは「刷り込み」の理論を組み込んだ理論モデルを構築している。Carroll and Delacroix（1982）は、アルゼンチンとアイルランドの新聞をそれぞれ 1800～1900 年、1800～1975 年の期間に渡って調査し、廃業率は年齢に依存すること、また経済が拡大し、政治が安定していた時期に設立された新聞は、混乱していた時期に比べて生き残る確率が高いことから、誕生時の状況が役割を果たしていることも示された。Tucker, Singh and Meinhard（1990）は、カナダのトロントにあるボランティアな社会サービス組織を、13 年という比較的短い期間で調査を行っている。

密度遅延モデル（density-delay model）とは、上記の創設時環境の刷り込みを考慮して、密度依存モデルを改良したものであり、組織

表14 Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) にみられる「組織生態学」(密度依存・構造的慣性・親子関係など)の諸研究

| 引用論文                                                                  | 概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 備考                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「刷り込み」を考慮した組織生態学の初期の研究                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                           |
| Carroll, G.R. and Delacroix, J. (1982)                                | 廃業率は年齢に依存する(「新しさの不利益」仮説を支持)。また経済が拡大し、政治が安定していた時期に設立された新聞は、混乱していた時期に比べて生き残る確率が高いことから、誕生時の状況が役割を果たしていることも示された(コホート分析)。                                                                                                                                                                                                                         | アルゼンチンとアイルランドの新聞をそれぞれ1800~1900年、1800~1975年の期間に渡る創業・廃業データの定量分析。                                            |
| Tucker, Singh and Meinhard (1990)                                     | 組織変化に対する創設時条件と刷り込みの効果について検討。(a) 好ましい時代と好ましくない時代という2つの歴史的期間を区別した「制度的」視点と、密度と資源集中という観点からの「生態学的」視点からの創設時環境、(b) 初期の組織特性(スペシャリスト対ゼネラリスト戦略、および理事会の規模)について検討。変化率は、組織生態学の観点から、コア特性(例:目標や構造)と周縁的特性(例:スポンサーや最高経営責任者)の両方について測定。好ましい制度的条件の下で設立された組織は、コア的な変革を行う傾向が強く、逆に好ましくない制度的環境の下で設立された組織は、周縁的な変革を行う傾向が強かった。                                           | カナダのトロントにあるボランティアな社会サービス組織389社の1970-1982年の創業・廃業データ。                                                       |
| 密度遅延モデル(density-delay model)…創業時の密度(生態学的環境)が後の企業の廃業率に与える影響(刷り込み)をモデル化 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                           |
| Carroll and Hannan (1989)                                             | 5つの組織ポピュレーションに関する歴史的データを用いて、創業時の組織密度の影響が、組織の廃業率に持続的な影響をもたらすことを検証できた。                                                                                                                                                                                                                                                                         | 米国の労働組合(1836-1985)とビール会社(1633-1988)、アイルランド(1800-1970)とアルゼンチン(1800-1900)、サンフランシスコ(1840-1975)の新聞社。          |
| Dobrev and Gotsopoulos (2010)                                         | 組織の初期コホートは、新しい組織形態に精通していないために「正当性の空白」に苦しんでいると主張。初期に参入した組織が構築した構造とルーティン、ポピュレーション・レベルの構成的正統化(constitutive legitimation)の欠如から生じる環境の不確実性と、この状況が生み出す資源獲得の問題によって形成されることになる。このような初期構造を更新するのは困難であり、その結果、初期参入者の生涯を通じて死亡率の危険性が高くなる。                                                                                                                    | 米国(1885-1981)の自動車メーカーに関する定量分析。フランス、ドイツ、イギリスの既存研究との比較。                                                     |
| 構造的慣性(structural inertia)と変化のモメンタム…加齢による変化への抵抗性、過去の志向性の反復をモデル化        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                           |
| Kelly and Amburgey (1991)                                             | 1962年から1985年の間に、米国の航空業界を対象として、例えば製品市場戦略のようなコア組織属性の変化を研究。彼らは、過去に行われたタイプの変化を繰り返す組織の傾向を指す「変化プロセスにおける勢い(momentum)」という考え方を提唱。構造的慣性理論を支持する形で、古い組織ほど製品市場戦略を変更する可能性が低いことが示された。4種類の製品市場変更のいずれかを行った経験が豊富な組織は、同じ種類の変更をさらに行う可能性が高かった。                                                                                                                    | 1985年時点でCABに登録された178社のうち時系列データがある136社の最古の創業時点1926~1985年までのイベントヒストリー分析。ただし正確なデータは1962年以降なので左側打ち切りのバイアスを含む。 |
| Amburgey, Kelly and Barnett (1993)                                    | 内容と発行頻度の変化は両方とも失敗率を高くし、その影響は古い組織ほど強かった。変化の悪影響は、変化から時間が経過するほど、すべての組織で弱まっていった。変化を起こす可能性は、加齢とともに低下していった。内容あるいは発行頻度の変化は、それぞれのタイプの変化の過去の回数に依存するという結果が出ており、組織変化のモメンタムや歴史依存性という考え方を裏付け。コアにより近い特性(目標や内容など)を変更することはより困難であるが、初期の段階で変更が行われた場合には、発生したモメンタムが長期的にわたって持続する。コアから離れた特性(技術や戦略、ここでは出版頻度)は変更が容易だが、早い時期に変更してもモメンタムが衰えやすい。失敗率と変化率の両方に「強い歴史依存性」がある。 | フィンランドの新聞社1,011社の1771~1963年の内容(一般紙と専門紙)と発行頻度の変化に関するデータと生存率を用いた定量分析。                                       |

| 引用論文                                                              | 概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 備考                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Dobrev, Kim and Carroll (2003)                                    | 1885～1981年に米国の自動車会社が行ったニッチシフト、すなわち使用技術に基づく市場でのポジションの変化について。変化のモメンタムの議論を支持するものとして、過去の経験が重要であり、過去の変化の頻度が高いほど、変化に対する組織的な傾向性が高まることを明確化。より大きな企業やよりゼネラリストな戦略を追求している企業、つまりより広いニッチをカバーしている企業では、過去の変化の回数によるプラスの効果が弱まる。変化の経験がほとんどない企業に比べて、過去の変化の回数が多い企業は、たとえ市場が安定していても変化を起こす可能性が高い。変化のモメンタムが強ければ強いほど、市場環境を誤って解釈する可能性がある。                                                                                            | 1885～1981年の間にアメリカに存在した自動車製造企業2,197社のデータを用いた定量分析。                                                          |
| Greve and Rao (2006)                                              | 20世紀のほぼ全期間にわたってノルウェーの損害保険業界を調査し、過去のニッチ変更の回数と組織の失敗との間に全体的な負の関係を発見、つまり、ニッチ変更を頻繁に行う組織ほど生き残る可能性が高い。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1912-1999年の保険協会年鑑からとられた370社のデータ。                                                                          |
| 「赤の女王 (Red Queen)」仮説…競争の自己強化プロセスが生存に与える影響（経験や学習は時間が経つほど適応の阻害に転じる） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                           |
| Barnett and Hansen (1996)                                         | 1900～1993年の米国イリノイ州のリテール銀行の破綻率に関して、自社の近年／過去の学習は、その生存に有利／不利に働く。また、他社の近年／過去の学習は、自社の生存に不利／有利に働く。                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1900～1993年の間の2970行のリテール銀行のデータを用いた計量分析。                                                                    |
| Barnett and McKendrick (2004)                                     | 企業規模と赤の女王仮説の関係について。規模の大きな企業は、競争から自らを隔離する効果をもつ。言い換えると短期的には「レッド・クイーン効果」から逃れることになる。そのため、企業規模は、短期的には競争に有利をもたらすが、長期的には不利になるという効果をもつ。                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1956～1998までに存在した世界のディスクアレイメーカー171社について規模と生存率についての経時的な計量分析。                                                |
| Barnett and Sorenson (2002)                                       | イリノイ州のリテール銀行に関するデータで、創業と組織の成長について赤の女王仮説が強く支持されることを確認。イリノイ州の1182のローカル市場において直近での競争経験は、自行の成長を促し、他行の成長を阻害する。競争経験が過去のものになるほどその効果は逆になり、加えて新しい銀行の新規創業を経験することになる。                                                                                                                                                                                                                                                 | 1900～1993年にイリノイ州で操業していたリテール銀行。成長モデルでは2940行の21,439の観測値、創業モデルでは1360の創業年データの定量分析。                            |
| Greve and Rao (2006)                                              | 過去の激しい競争の経験——歴史的密度、すなわち組織がその歴史の中で直面した平均的な競争密度として操作化されたものが、失敗率を低下させるのではなく、むしろ増加させることを明らかにした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 上記4つ上の構造的慣性に関するものと同一論文                                                                                    |
| 系譜学 (genealogy) すなわち親子関係…スピンアウトによる独立や親会社・子会社関係が両者に与える影響のモデル化      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                           |
| Phillips (2002)                                                   | シリコンバレーの法律事務所を対象に、親子関係の生存効果を50年間にわたって調査。組織のメンバーが同種の新しい組織を設立するために離脱することが、親組織の生存確率を低下させることを検証。                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | シリコンバレーの1945～1996までの法律事務所209個所と所属弁護士23,075人とそうしたシリコンバレーの弁護士を過去に傘下にしていった137の法律事務所の親子関係のデータと各事務所の廃業率との定量分析。 |
| Lange, Boivie and Henderson (2009)                                | 米国のパーソナルコンピュータ産業が誕生した1975年から1994年までに「子企業 (corporate children)」すなわち既存の多角化企業によって設立された企業と、そのようなつながりを持たない新規設立企業が、ポピュレーション内の失敗率に与える影響を比較した。親がいる企業の密度は全体の失敗率を下げるのに対し、新興参入企業 (de novo start-ups) の密度は失敗を増やす。                                                                                                                                                                                                     | 1975～1994年に参入した739の企業（うち563社が廃業）、そのうち566の独立企業と173の子企業に関する廃業率データの定量分析。                                     |
| Ellis, Aharonson, Drori and Shapira (2017)                        | イスラエルの情報技術産業を背景に、イスラエル国家の歴史の中で、イデオロギー的にも経済的にも異なる「協調的」と「競争的」というラベルの付いた2つの時代区別。より市場原理に基づいた競争の時代に会社を設立した第一世代の「先祖」の創業者は、より多くの起業知識や「性向 (proclivity)」を持っていること、つまり、より多くのスタートアップ企業を設立している可能性が高いことが示された。創業環境は、第2世代のスタートアップ企業の創業者の起業家性向に直接的な影響を与えなかった。その代わり、第2世代の創業者に対する創業条件の効果は、第1世代の企業の創業者によって媒介されていた。第3世代企業の創業者の起業傾向は、第2世代創業者の起業傾向に依存しており、創業環境や第1世代創業者には依存していなかった。企業家精神の知識は暗黙的なものであり、潜在的な創業者との直接的な交流を通じてのみ伝えられた。 | 14の第一世代の遺伝系統を持った第二世代スタートアップ443社のデータと、1977年を境としたイスラエルの政治経済環境（国家建設期からネオリベラル時代へ）の変化を時代区分とした定量分析。             |

（出典：Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) および各論文をもとに著者作成）

のコホートの創設時のポピュレーションの密度(競争の激しさ)を考慮したモデルである。すなわち、組織の廃業率は、同時期の密度の影響に加えて、創業時のポピュレーション密度が高いと、そのような条件で創設された組織の廃業率が高くなるということを意味する。ポピュレーション密度が高い時期に創設された組織のコホートは、より大きな競争に直面し、その結果、資源へのアクセスの問題が発生する。すると、初期段階を乗り切ることができたとしても、資源不足のために安定した公式構造の構築が妨げられてしまう。さらに、高密度の時には市場が混雑するため、新しい組織は既存の組織との競争に勝てず、劣ったりソースに甘んじなければならないことになる、これらの条件は「刷り込み」として爪痕を残し、高密度環境で創設された組織を生涯にわたって弱い競争者にしてしまい、死亡率を持続的に高めることが予想される<sup>(6)</sup>。

Carroll and Hannan (1989) は、米国の労働組合とビール会社、アイルランドとアルゼンチンの新聞社、サンフランシスコの新聞社といった彼らが以前に収集した5つの組織ポピュレーションに関する歴史的データを用いて、これらの推測を実証的に検証し、一貫した

裏付けを得ている。Dobrev and Gotsopoulos (2010) は、米国、フランス、ドイツの自動車メーカーに関する入手可能なデータの実証分析によって、「正当性の空白」初期に参入した組織が構築した構造とルーティンは、ポピュレーション・レベルの構成的正統化の欠如から生じる環境の不確実性と、この状況が生み出す資源獲得の問題によって形成されるため、初期参入者の生涯を通じて死亡率の危険性が高いことを示している。

構造的慣性 (structural inertia) は、組織生態学の基盤となる概念であり、組織は環境変化に合わせて戦略や構造を変更することが困難であり、適応には制約があることを意味している。すなわち、適応アプローチ (adaptive approach) に対する選択アプローチ (selection approach) の基礎となる概念である<sup>(7)</sup>。また、Hannan and Freeman (1984, p. 154) によると、現代社会の選択プロセスは「信頼性 (reliability)」と「説明責任 (accountability)」を重視し、組織は構造やルーティンの「再生産」を通じてこれらを獲得している。そのため、「慣性が強い」つまり「変化に抗する」組織の方が、生存率が高いと言える。

構造的慣性の理論では、組織の年齢が慣性の主な原因の1つとして挙げられる。年齢を重ねると、構造や実践、そして外部との関係性の安定化と再生産が進むことで、組織の慣性が高まり、その結果、失敗率が低下することである (Hannan and Freeman

<sup>(6)</sup> こうした効果は、Aldrich らを代表とする組織進化論では「世代効果 (cohort effects)」(Aldrich, Ruef and Lipmann, 2020, p. 183) と呼んでいる。こうした研究はもともと公衆衛生学や人口学においてみられるもので、例えば岡本・久保 (2006) では「昭和ひとけた世代」が発育期を終戦前後の食料最悪期に過ごした「負い目」が、その世代の生存率を低めており、「昭和ひとけた短命説」を証明している。組織においてもこうした現象がみられるというのがここでの議論といえよう。

<sup>(7)</sup> 選択 (あるいは淘汰) アプローチでは、組織変化は、既存の個々の組織が構造や戦略を変化させることによってではなく、古い組織が新しい組織に入れ替わることで起こると考える。

1984)。これは、Stinchcombe (1965) が提唱した「新しさの不利益」仮説<sup>(8)</sup>を応用したもので、様々な年齢依存モデルが考案されている。例えば、「青年期 (adolescence)」、「陳腐化 (obsolescence)」、「老化 (senescence)」の不利益というように、加齢がもたらす構造の再生産や資源蓄積が構造的慣性の原因となるという意味で、歴史が構成要素となる理論モデルということになる。

Kelly and Amburgey (1991) は、1962～85年の米国の航空業界を対象として、例えば製品市場戦略のようなコア組織属性の変化を研究し、構造的慣性理論を支持する形で、古い組織ほど製品市場戦略を変更する可能性が低いことが示された。また、過去に行われたタイプの変化を繰り返す組織の傾向を指す「変化プロセスにおける勢い (momentum)」という考え方を提唱している。Amburgey, Kelly and Barnett (1993) は、1771～1963年のフィンランドの新聞の内容（一般紙と専門紙）と発行頻度の変化について研究し、構造的慣性説を強く支持する結果を得ている。Dobrev, Kim and Carroll (2003) は 1885～1981年に米国の自動車会社が行ったニッチシフト、すなわち使用技術に基づく市場でのポジションの変化を調査し、変化のモメンタムの議論を支持するものとして過去の経験が重要であり、過去の変化の頻度が高いほど、変化に対する組織的な傾向性が高まることを

明らかにした。一方で、Greve and Rao (2006) は、20世紀のほぼ全期間にわたってノルウェーの損害保険業界を調査したが、過去のニッチ変更の回数と組織の失敗との間に全体的な負の関係、つまり、ニッチ変更を頻繁に行う組織ほど生き残る可能性が高いという逆の関係を発見している。

「赤の女王 (Red Queen)」仮説と呼ばれる組織生態学の理論では、競争に対する歴史の影響を考慮するモデルを構築している。これはすなわち、競争の結果、弱い組織が淘汰され、強い組織が生き残ると、既存のやり方が改良されたり新しいやり方が試されたりと組織学習が誘発されることで、厳しい競争がさらに激化していく、競争はそうして自らの経験で事故強化されていくのである<sup>(9)</sup>。したがって、組織の生存率と業績は、組織自身の競争の歴史とライバルの競争の歴史の両方に依存している。組織の生存機会は、学習効果のため、競争経験が長いほど向上するが、同時に、競合他社の競争歴が長いとマイナスの影響を受ける。また、同時に「能力の罠」(Levitt and March, 1988) に陥る場合、長い競争の歴史がもたらすプラスの効果は、最近の過去の経験に限定される可能性があり、遠い過去の経験は、実際には生存にとって有害である可能性がある。競争が歴史から受ける影響は、この両面の効果を持つということになる。

<sup>(8)</sup> 上記の脚注4で記述したように、これはStinchcombe (1965) で掲げられた第一のトピックであった。「新しさの不利益」仮説の文献レビューとしては拙稿（近藤，2009）を参照いただきたい。

<sup>(9)</sup> 『鏡の国のアリス』に出てくる赤の女王の、いくら走っても前進しないのは、ほかのみんなが走っているからだ、という説明に続く言葉「ここでは、同じ場所に留まるために、あなたは全力で走らなければならない」からきている。

Barnett and Hansen (1996) の1900～1993年の米国イリノイ州のリテール銀行の破綻率に関する研究, Barnett and McKendrick (2004) の世界のディスクアレイメーカーに関する研究, Barnett and Sorenson (2002) のイリノイ州の銀行に関するデータにより創業と組織の成長について赤の女王仮説が支持されることを確認している。また, Greve and Rao (2006) は, 前述の構造的慣性の研究に加えて, 赤の女王仮説に関しても, 過去の激しい競争の経験が, 失敗率を低下させるのではなく, むしろ増加させるという逆の関係を発見している。

組織ポピュレーションの系譜学 (genealogy) すなわち親子関係の影響も, 組織やポピュレーションがたどった歴史を考慮したアプローチの一つとしてあげられている。過去の系譜に基づいて設立された組織は, それらが連結していたり, 由来したりする「親」から構造やルーチンを借りたり継承したりする可能性が高い。そのような系統を持たない組織と比較して, 組織の生存率に異なる影響を与えることになる。

Phillips (2002) のシリコンバレーの法律事務所を対象とした親子関係の生存効果を50年間にわたる調査では, 組織のメンバーが同種の新しい組織を設立するために離脱することが, 親組織の生存確率を低下させた。Lange, Boivie and Henderson (2009) は, 米国でパソコン産業が誕生した1975～1994年までに「企業の子供 (corporate children)」すなわち既存の多角化企業によって設立された企業と, そのような繋がりを持たない新規設立企業の失敗率に与える影響を比較し, 親が

いる企業の密度は全体の失敗率を下げるのに対し, 新興参入企業の密度は失敗を増やすことを発見している。Ellis et al. (2017) によるイスラエルの情報技術産業の調査では, このアプローチを複数世代に拡張し, 競争の時代に会社を設立した第一世代の「先祖」創業者の性向は, 直接的な交流を通じてスピノフ創業者に伝えられた。

#### ・「資源ベースの戦略論 (資源, ルーティン, 動態的能力)」(表15)

戦略研究は, 歴史的事例から理論を導き出すという点で, 当初から歴史 (経営史) と密接な関わりを持っていたが, その後, 定量データと静的モデリングに向かった。それが1990年代に「動的」なモデルが支持されるようになってようやく逆転し始めたという。

先行者優位 (first-mover advantage) が企業の長期的な競争優位にもつ重要性について, Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) は「歴史」が戦略にもつ重要性を表しているという。その代表的な研究として, Chandler (1990) の「三又投資」が挙げられている。すなわち, 多くの産業において「生産, 流通, 経営の3つの相互に関連する投資」を最初に行った者が, 「強力な競争上の優位性」を獲得したという彼の主張である。さらに経済学者のKlepper (1996), Klepper and Simons (2000) は, 技術や産業に焦点を当てた過去依存モデルを構築し, 製品開発や生産における経験を活用できる「早期参入者 (early entrants)」の優位性を指摘した。

また, 資源ベース・ビュー (RBV) の原点である Penrose (1959) は, 歴史的に条件付

表 15 Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) にみられる「戦略研究」（資源ベース・動態的能力）の諸研究

| 引用論文                                      | 概要                                                                                                        | 備考                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 先行者優位（first-mover advantage）              |                                                                                                           |                                                                                                                                                                |
| Chandler（1990）                            | 米英独の巨大企業の比較経営史。「三又投資」が挙げられている。すなわち、多くの産業において「生産、流通、経営の3つの相互に関連する投資」を最初に行った者が、「強力な競争上の優位性」を獲得した。           | 米・英・独における各国の製造業上位200社についての歴史的事例研究。                                                                                                                             |
| Klepper（1996）<br>Klepper and Simons（2000） | 経済学の理論モデルとして、技術や産業に焦点を当てた過去依存モデルを構築し、製品開発や生産における経験を活用できる「早期参入者（early entrants）」の優位性を指摘。                   | ミクロ経済学ベースの理論研究。                                                                                                                                                |
| 資源ベース・ビュー（RBV）                            |                                                                                                           |                                                                                                                                                                |
| Penrose（1959）                             | 歴史的に条件付けられた2つの要因、「会社の「継承された（inherited）」資源の重要な役割」と「マネジメントの経験」が、「真に『ダイナミックな』相互作用のプロセス」で、会社の成長を可能にし、また制限もする。 | 経営資源のもつ歴史的特性に基づいて、歴史が企業にとっての戦略的優位性の源泉となるか、逆に制約となるかを検討する文脈において、ここで挙げられた2つの事例研究では「制約」として操作化され、また制度派の理論においても制約とみなされる傾向があった。しかし、近年の修辭的歴史の議論では戦略的資源としての見方が復活してきている。 |
| Barney（1991）                              | VRIOの模倣不可能な要素として「歴史」の重要性を考慮。「企業は本質的に歴史的・社会的な存在であるだけでなく、資源を獲得し活用する能力は、時間と空間の中での位置に依存する」。                   |                                                                                                                                                                |
| Maijoor and Witteloostuijn（1996）          | オランダの監査業界を対象に定量的研究と過去のデータを組み合わせた研究を行ったが、大企業による労働市場の制限や政府による規制という形で、戦略グループや業界レベルについてのみレント生み資源を確認。          |                                                                                                                                                                |
| Hitt, Gimeno and Hoskisson（1998）          | ベアリング業界についての回顧的インタビューを通じて、企業の特異性の歴史的起源について議論し、歴史を「経営的遺産」すなわち「戦略選択に対する組織的制約」として操作化した。                      |                                                                                                                                                                |
| Oliver（1997）                              | 新制度主義的な視点から、歴史はむしろ将来の意思決定に対する制約となる。                                                                       |                                                                                                                                                                |
| Suddaby, Foster and Quinn Trank（2010）     | 「修辭的歴史」を戦略的資源として資源ベースの視点の中に理論化。                                                                           |                                                                                                                                                                |
| ルーティンと動態的能力の理論研究                          |                                                                                                           |                                                                                                                                                                |
| Nelson and Winter,（1982）                  | 「ルーティン」は、安定性をもたらす組織の組み立てブロックであるため、組織の適応性に対しては制限となる「慣性」の源泉となる。                                             | これら一連の理論研究によって、当初はルーティンが歴史的に埋め込まれた性質を持つため、動態的能力もその要素に歴史をもつとみられていたが、Feldman and Pentland（2003）以降、歴史の影響は薄まってきている。                                                |
| Feldman and Pentland（2003）                | ルーティンの「遂行的側面」を通したエージェンシーの役割を再確認することで、過去への依存を減らして、「内生的変化」を実現可能にする。                                         |                                                                                                                                                                |
| Teece and Pisano（1994）                    | 経路依存性について明確に言及し、「企業の過去の投資とルーティンのレパートリー（その「歴史」）が、将来の行動を制約する」。                                              |                                                                                                                                                                |
| Eisenhardt and Martin（2000）               | 「企業の固有の歴史」を柔軟性の要素に変え、結果として生じる経路依存性は「ダイナミック・ケイパビリティの進化を導く学習メカニズム」として理解。                                    |                                                                                                                                                                |
| 動態的能力のケーススタディ                             |                                                                                                           |                                                                                                                                                                |
| Tripsas and Gavetti（2000）                 | ボラロイド社のアナログからデジタルへの技術転換への対応。探索活動によって生み出される信念とケイパビリティの経時的進化をケーススタディをもとにモデル化。                               | 両事例研究とも、ケースに基づいてダイナミックケイパビリティのモデル化し、組織適応プロセスの方向付けに対して経営者の認知がもつ重要性を示唆。                                                                                          |
| Danneels（2011）                            | 世界有数のタイプライターメーカーであったスミス・コロナ社がタイプライターという製品カテゴリーの消滅に対して発揮したダイナミック・ケイパビリティ。その失敗と資源認知の重要性を主張。                 |                                                                                                                                                                |

（出典：Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) をもとに著者作成）

けられた2つの要因,「会社の『継承された(inherited)』資源の重要な役割」と「マネジメントの経験」が,「真に『ダイナミックな』相互作用のプロセス」で,会社の成長を可能にし,また制限もすることを指摘しており,まさに歴史が重視されている。Barney (1991)でも,資源を模倣可能にする要素として歴史を明示的に含めており,「企業は本質的に歴史的・社会的な存在であるだけでなく,資源を獲得し活用する能力は,時間と空間の中での位置に依存する」(pp.107-108)としている。

しかしながら, RBVの実証研究は「各企業にとって専門的でユニークで特異的な資源や能力を操作化して特定すること」が困難なために数少ない。Maijoor and Witteloostuijn (1996)はオランダの監査業界を対象に定量的研究と過去のデータを組み合わせた研究を行ったが,大企業による労働市場の制限や政府による規制という形で,戦略グループや業界レベルについてのみレント生み資源を確認することができた。Hittら(1998:14-15)はベアリング業界についての回顧的インタビューを通じて,歴史を「経営的遺産」すなわち「戦略選択に対する組織的制約」として操作化し,企業の特異性の歴史的起源について論じている。

その他,歴史を資源というよりも制約とみなす見方が,新制度主義者のOliver(1997)が制度派と資源ベースの戦略論を組み合わせるなかで主張された。また,Suddaby,Foster and Quinn Trank(2010)は,「企業の歴史を意図的かつ戦略的に構築したもの」としての修辭的歴史を意図的に設計された戦略的資源

としてみなす見解を披露している。

**ルーティンと動態能力論。**上述の通り,資源ベース・ビューでは当初あった歴史の重要性が,実証研究の困難さ,さらにはむしろ制約とみなされることになったため,重視されることがなくなってきた。しかしながら,Üsdiken and Kipping(2020)は,歴史を認識したことがRBVにとってさらに広範な理論的課題を示すことになったという。すなわち,戦略論において予測不可能で変化の速い環境における組織の変化と適応という問題にこたえるべく,「ダイナミック・ケイパビリティ(動態的能力)」という新しい理論的枠組みが生まれたのである。

この理論のコアである「ルーティン」(Nelson and Winter, 1982)は,安定性をもたらす組織の組み立てブロックであるため,組織の適応性に対しては制限となる「慣性」の源泉となるものである。ただ,Feldman and Pentland(2003)のようにルーティンの「遂行的側面(performative aspect)」を通したエージェンシーの役割を再確認することで,過去への依存を減らして,内生的変化を実現可能にする見解も現れた。そうしたルーティンの定義の変化が,ダイナミック・ケイパビリティの理論構成における歴史の重要性をも変化させてきたといつてよいであろう。

Üsdiken and Kipping(2020)によると,初期の定義は歴史とそれによってもたらされる制約を理論化してきた。例えば,Teece and Pisano(1994)は,柔軟性と変化にフォーカスし,「環境の変化に合わせて,内外の組織のスキル,リソース,機能的能力を適切に適応,統合,再構成する上で,戦略的マネジメント

が果たす重要な役割」(p. 538)を強調する一方で、経路依存性について明確に言及し、「企業の過去の投資とルーティンのレパトリー（その「歴史」）が、将来の行動を制約する」(p. 547)ことを強調している。Eisenhardt and Martin (2000: 1114)は、「企業の固有の歴史」を柔軟性の要素に変え、結果として生じる経路依存性は「ダイナミック・ケイパビリティの進化を導く学習メカニズム」として理解するのが最善であると主張している。Teece (2007)では「歴史」に言及しない一方で、経路依存性の影響による制約を強調し続け、それを克服するために『「死んだ」または死にかけの資産を投棄すること」(p. 1333)を示唆している。

急激な技術革新に直面した組織に関する数少ない歴史的なケーススタディとして、ボラロイド社のアナログからデジタルへの転換への対応 (Tripsas and Gavetti, 2000), Danneels (2011) が挙げられているが、その両方で慣性がダイナミック・ケイパビリティに勝り、最終的にこれらの企業は廃業に追い込まれている。両研究の著者は、この失敗を主に経営者の認知に起因するとし、歴史的条件付けや経路依存性よりも、経営者によるエージェンシーの方がより強力であると考えていることになる。そして Üsdiken and Kipping (2020) はまとめている。その一方で、上記にあった戦略的資源としての歴史利用に関わる研究者たち (Suddaby, Coraiola, Harvey and Foster 2020) が、ダイナミック・ケイパビリティに歴史を復活させようという試みもあるが、これはこの理論の初期の歴史に関する理解とは全く異なり、「経営者の過去の認識を将来のために

マネジする能力」という経営者による歴史の認識が組織の適応にかかわると考えている。制約としての歴史とは正反対のものである。

#### ・「共進化 (coevolution)」(表 16)

組織生態学が、組織による変化を認めず適応は集合レベルで起きると仮定する一方で、資源やルーティン、ダイナミック・ケイパビリティにかかわる戦略論では、当初あった歴史による制約は緩められて、組織による適応の余地が認められてきた。Üsdiken and Kipping (2020) によると、この両者の中間に位置するのが共進化と呼ばれる研究プログラムであり、組織と組織ポピュレーションとの間など、複数の分析レベルをまたいで時間をかけて展開される相互の因果関係があるというアイデアに基づいているという。

Lewin and Volberda (1999: 526-528) は、共進化の特性として「経路および歴史依存性」を挙げており、ポピュレーションの起源に加えて、個々の組織の過去の経験が及ぼす影響に言及することで、刷り込みや歴史的遺産といった考え方も取り入れている。また、共進化の研究は、長い時間をかけて、組織とその環境の歴史的な背景を考慮する必要があると強調している。こうした研究のなかで、Üsdiken and Kipping (2020) は、Kieser (1989) によるドイツの中世で職人ギルドから問屋制度や工場へと移行していった過程に関する研究を挙げている。Kieser (1989) は、それが利潤追求を正当な動機として受け入れる社会レベルの文化的進化の中で起こったことを示唆している。そのときに、世界観、制度、人間行動の3つのレベルの相互作用的な選択プ

表 16 Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) にみられる「共進化」理論の諸研究

| 引用論文                         | 概要                                                                                                                                                                | 備考                                                                                 |
|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 理論研究                         |                                                                                                                                                                   |                                                                                    |
| Lewin and Volberda (1999)    | 選択（組織生態学）と適応（戦略論）の中間に位置する研究プログラムであり、複数の分析レベルをまたいで経時的に展開されるプロセス。刷り込みや歴史的レガシーの影響を考慮し、「経路・歴史依存性」をもつ。                                                                 | 経路依存性にもとづいて選択と適応を連結した理論研究。                                                         |
| ケーススタディ                      |                                                                                                                                                                   |                                                                                    |
| Kieser (1989)                | 公式組織への進化のステップとして中世の職人ギルドをとらえなおすため、ドイツの中世で職人ギルドから問屋制度や工場へと移行していった過程に関する研究。そうした移行は利潤追求を正当な動機として受け入れる社会レベルの文化的進化の中で起こった。世界観、制度、人間行動の3つのレベルの相互作用的な選択プロセス（共進化プロセス）が関与。 | ドイツ中世ギルドに関する既存研究に対する再解釈に基づく質的研究。                                                   |
| Carney and Gedajlovic (2002) | 第二次世界大戦後の環境下で、東南アジアにおける中国のファミリービジネスグループ（FBGs）が、植民地時代の貿易会社に代わって出現したプロセス。独立したばかりの東南アジアの強いナショナリズムの悪条件に直面して、同族経営、厳格な管理、多角化などのFBGsのコア的な特性を形作った。                        | 東南アジアの国家主義期と現代の2つの時代区分で、既存企業と新規形態との相互調整について定性研究。                                   |
| Djelic and Ainamo (1999)     | 国際的な高級ファッション業界の研究で、変化が「環境と組織が経時的に相互に影響し合う共進化の一つ」として現れた。仏伊米のそれぞれ3社ずつの事例において、グローバルな産業進化にもかかわらず、ネットワーク形態への組織進化にばらつきが、歴史的・制度的遺産を条件とした経路依存性によって生じたことを検証。               | 仏伊米のそれぞれ3社ずつの事例にもとづき、組織のコア・周縁モジュールの関係性の変化がとった歴史的経路を比較分析。                           |
| Lamberg and Laurila (2005)   | フィンランドの製紙企業が米国企業を追い越した要因として、フィンランド特有の制度の下で形成された独特のガバナンス構造を持つ企業形態（国有・共同所有・分散所有などの様々な組み合わせ）が、国家当局に影響を与えることで技術的能力の開発に役立つ財政的・教育的な利点を得たこと。                             | アメリカ1社、フィンランド2社の製紙企業の時系列データを用いて、4つの時代区分のそれぞれにおける両国の企業形態の理念系を構築する定性研究。              |
| Jones (2001)                 | 1895年から1920年までのアメリカの映画産業の形成期のナラティブを構築し、社会経済トレンド、企業家のキャリア、正当化戦略、組織能力、成功のタイミング、産業のガバナンスの多層のレベルでの共進化を定性的に分析した。また、第1期の技術志向の企業が、第2期のコンテンツ志向の競争環境に適応困難となることを示唆。         | 1895-1910（技術時代）と1911-1920（内容時代）の2つの時代区分について、個人・企業・産業・国家のマルチレベルで歴史的ナラティブを構築する定性研究。  |
| Murmann (2013)               | 合成染料産業の最初の60年ほどの歴史。当初はイギリスやフランスの企業が優勢であったにもかかわらず、第一次世界大戦前にドイツ企業が業界を支配するようになった原因。ドイツにおいて化学という学問分野とその産業が共進化したという事実を検証。                                              | 1856-1907年にかけての、産業界と学術界の出来事に関連性について、人的交流、商業的連結、ロビイングの3つの結びつきを用いて歴史的ナラティブを整理した定性研究。 |

(出典：Üsdiken and Kipping (2020, ch.11) および各論文をもとに著者作成)

ロセスに注意を払うことを提唱している。

Carney and Gedajlovic (2002) は、第二次世界大戦後の環境下で、東南アジアにおける中国のファミリービジネスグループ（FBGs）が、植民地時代の貿易会社に代わって出現し、形成されたことを示した。植民地時代の貿易会社は「経路依存性」のため、出現した文脈

に適応できなかったが、中国系の FBGs は独立したばかりの東南アジアの強いナショナリズムの悪条件に直面して、同族経営、厳格な管理、多角化などの FBGs のコア的な特性を形作ったという。Djelic and Ainamo (1999) は、国際的な高級ファッション業界の研究において、広い意味での変化が「環境転換と組

織変化が時を経て相互に影響し合う共進化の一つ」であったと論じている。ただ、仏伊米の3社には、グローバルな産業の進化にもかかわらず、ネットワーク形態への組織の進化にばらつきがあり、それが歴史的・制度的遺産を条件とした経路依存的な原因のためだった。

Lamberg and Laurila (2005) はフィンランドの製紙企業が米国企業を追い越した要因として、フィンランド特有の制度の下で形成された独特のガバナンス構造を持つ企業形態（国有・共同所有・分散所有などの様々な組み合わせ）が、国家当局に影響を与えることで技術的能力の開発に役立つ財政的・教育的な利点を得たことを挙げている。Jones (2001) の1895年から1920年までのアメリカの映画産業の形成期のナラティブでは、第1期の技術志向の企業が、第2期のコンテンツ志向の競争環境に適応困難となることを示した。また、合成染料産業の最初の60年ほどの歴史に関するMurmman (2013) の研究は、当初はイギリスやフランスの企業が優勢であったにもかかわらず、第一次世界大戦前にドイツ企業が業界を支配するようになったのは、ドイツにおいて化学という学問分野とその産業が共進化したことを示した。

#### （5）まとめ

「理論のための歴史」、「理論の中の歴史」とともにÜsdiken and Kipping (2020) のPart II (ch.8~11) では、歴史にかかわる組織論の研究が大量にレビューされてきた。Üsdiken and Kipping (2020) は、これによって「歴史的転回」という以前にも、組織・マネジメント研究には歴史が多く取り入れられてきたと

いうことを示している。しかしながら、非常に冗長ではあったが本研究ノート再度整理してみるに、これらの研究がすべて歴史的であるといえるかという疑問が残るであろう。研究によっては「歴史」というよりも、業界やポピュレーションの経験した「過去」あるいは個々の組織の「経験」にすぎないものも多いように思われる。

例えば、「理論のための歴史」の定量研究にある「密度依存」モデルなどは、ポピュレーションの企業数の推移を参照しているだけであれば、「歴史」というよりも「過去」に過ぎないであろう。ただ、その密度（残存企業の多さ）が重要な時代背景をもつ場合は歴史的な意味を持つかもしれない。こうした点について、Üsdiken and Kipping (2020) はこれだけの量の文献サーベイをしながら、結局こうした「歴史（あるいは過去）」を取り入れた研究の多さを示す以上のことは、結論として述べてくれていないのは残念である。本研究ノートは、こうした残念な結論を拙著者自ら考察すべくまとめたが、「過去」と「歴史」の違いをはっきりさせる以外に結論がなさそうであると考ええる。

#### 4. 分類の検討と分類軸の追加

前項（5）まとめで議論したように、Üsdiken and Kipping (2020) は自ら大量にサーベイした組織マネジメント研究における歴史に関連した諸研究について、それが経営史と組織マネジメント研究の対話に役立つかどうかについて明確な結論を掲げていなかった。また、これらの諸研究の中でも「歴史」を取り入れた、というよりも単なる「過去」

や「経験」に過ぎないものも多くある。そこで、本研究ノートでは、データやモデル自体に歴史を含んだ組織マネジメント研究が、歴史研究として経営史家の関心に資するものとなる条件を考察したい。

一つは、本研究ノートの独自の視点として、「絶対年代」(橘川, 2009, 2018)への関与を基準にすることである。これについては、Üsdiken and Kipping (2020)がサーベイで取り上げた数多くの諸論文を絶対年代が考慮されているか否かで、分類し、吟味することができるであろう。もう一つは、Üsdiken and Kipping (2020)自身が、結論の章(第12章)で主張している「歴史的コグニザント(historical cognizant)」な研究を目指すというものである。これは、「理論への歴史」と「理論の中の歴史(history in theory)」という現状を「超越するもの」(Üsdiken and Kipping, 2020, ch.12)と自ら言っているように、彼ら自らが大量にサーベイした諸研究を超えて模範的な研究の方法論を提示するものである。

#### (1)「絶対年代」の重要性：行為の経営学と 応用経営史の違いから

橘川(2018, 序章)は初学者向けの日本経営史のテキストであり、その冒頭でそもそも「経営学」と「経営史」の違いとは何かを論じている。特に、経営学における『行為の経営学』(沼上, 2000)の単一事例研究による「行為システム記述」(沼上, 2000; 島本, 2001)というプロセス重視の方法論は、経営史学の方法と多くの点で共通している。

しかしながら、経営史学がそれに対してアイデンティティを主張しようとすれば、相対

的な時間の経過だけでなく「絶対年代を考慮に入れた検討に取り組むこと」が重要な意味を持つという。すなわち、「様々な事象に対して、時代背景を織り込んだ評価を加えること」である。的確な歴史観と大局観の提示が経営史学の存在意義を基礎づける本質的な要件であるという。ということならば、「絶対年代」が考慮に入れられているか否かが、前述の大量のサーベイ論文を再整理して歴史家の関心に資するものを選び出す基準になるのではないかと拙著者は考える次第である。

これに関連づけると、酒井・井澤(2020)ではSewell(2005)を引きながら、組織研究における「時間」と「時代」の影響を分けて、その2つに向かう方向性を「歴史的組織研究」が今後取りうる展望であるとして掲げられているのは興味深い。ここではこのうち「時代」の影響を検討することが、「絶対年代」を重視することに相当するだろう。

さて、Üsdiken and Kipping(2020, ch8-11)が行った大規模なサーベイで、この「絶対年代」を織り込んだ研究はどれなのか、あまりにもサーベイされた研究が多いため、残念ながらここではそれを吟味する余裕はない。しかしながら、例外を許しながら各理論モデルを大まかに分類することは可能かもしれない。あくまでも絶対年代を重視する割合が高いという傾向ではあるが、表17のように整理できるのではないかと考えている。

表17では、内生的時間軸、外生的時間軸、絶対年代の3つに時間・歴史のとらえ方をとらえなおした。内生的時間軸とは、外部環境とあまり関わらない組織自身に流れる時間や歴史をモデル構築に反映したものである。例

表 17 絶対年代，外生的時間軸，内生的時間軸を考慮した歴史的組織研究の分類（案）

|        | 文脈                       | 先行研究の例                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 絶対年代   | ビジネスシステム，政治経済構造の変化       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧制度派（Selznick, 1949, 1952; TVA, ボルシェビキにおけるリーダーシップの機能，表 8）</li> <li>・制度的企業家・制度的営為（Rao, 1998; Munir and Phillips, 2005 など，表 8）</li> <li>・制度ロジック（Sine and Divid, 2003; Goodrick and Reay, 2011 など，表 8）</li> <li>・制度的生態学（Dobbin and Dowd, 1997; Dancin, 1997 など，表 10）</li> <li>・組織の経済学・資源依存理論（Ingram and Inman, 1996 など，表 11）</li> <li>・政治体制や地域の刷り込み（Kriauciunas and Kale, 2006; Wang, Du and Marquis, 2019 など，表 12）</li> <li>・制度の維持と変化における経路依存（Scheiberg, 2007; Jing and Benner, 2016 など，表 13）</li> <li>・共進化（Kieser, 1989; Carney and Gedajlovic, 2002; Murmann, 2013 など，表 16）</li> </ul> |
| 外生的時間軸 | 産業構造・制度フィールド，競争構造（密度）の変化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度派（同質化・制度変化）（Tolbert and Zucker, 1983; DiMaggio, 1991 など，表 8）</li> <li>・戦略プロセス研究（Pettigrew, 1985; Burgelman, 1983, 1991 など，表 9）</li> <li>・密度依存モデル（Hannan and Freeman, 1987, 1988 など，表 10）</li> <li>・資源分割モデル（Carroll, 1985 など，表 10）</li> <li>・個体群・産業レベルの刷り込み（Tucker, Singh and Meinhard, 1990 など，表 12）</li> <li>・組織的経路依存性（Schreyogg, Sydow and Holtmann, 2011 など，表 13）</li> <li>・密度遅延モデル（Carroll and Hannan, 1989; Dobrev and Gotsopoulos, 2010 など，表 14）</li> <li>・「赤の女王」仮説（Barnett and Hansen, 1996 など，表 14）</li> </ul>                                                              |
| 内生的時間軸 | 加齢，伝統，学習の変化，修辭の歴史        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造的慣性（Kelly and Amburgey, 1991; Dobrev, Kim and Carroll, 2003 など，表 14）</li> <li>・系譜学（Phillips, 2002; Lange, Boivie and Henderson, 2009 など，表 14）</li> <li>・資源ベース戦略論，動態的能力（Tripsas and Gavetti, 2000; Danneels, 2011 など，表 15）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

（出典：Üsdiken and Kipping（2020, ch8-11）から著者作成，カッコ内の「表」は，本稿および前稿における表を指す。）

えば，組織の加齢が自分自身の適応性を与える影響や，自らの経験や学習の効果，自社の歴史がもたらす伝統やそれに対する自らの解釈である修辭の歴史がこうした分類の中にあてはまるであろう。こうした諸研究は，たしかに組織のもつ経時的性質に対する研究ではあるが，歴史家との対話をしうる内容であるかという疑問である。

それに対して，外生的時間軸は，組織を取り巻く環境（産業構造，制度フィールド，競争構造など）が組織に対して与える時間的な影響についてモデル構築に反映した諸研究である。シンプルな組織生態学は内生的時間軸をベースにした研究が多いが，特に制度派と結びついた近年の研究は幅広い社会経済と組

織との関連性をとらえた研究が多く，こうした傾向を持つ研究は多い。しかしながら，このうちすべてが歴史家との対話をしうる内容かということ，それは限定的になるのかもしれない。

その一方で，組織に対して影響を及ぼす時間的な変化が絶対年代に関連する諸研究もなかには存在すると考える。これらには，革命による政治体制の変化や戦争などの歴史的イベントがもたらす政治経済的な変化が，企業を取り巻くビジネスシステム自体の変化をもたらし，それが組織行動に影響を及ぼす研究があてはまるだろう。またこうした研究は，長期的なスパンを対象にして，歴史的に重要な出来事が組織に持つ影響を対象としているた

め、歴史研究との対話可能性はかなり大きいのではないかと考えられる。

このように、同じように時間経過や歴史的变化を扱うという、こうした研究対象の類似性や親和性を基礎として組織マネジメント研究と歴史研究がお互いに対話し貢献しあうということは、場合によってありうるかもしれない。組織マネジメント研究と歴史研究との間の根本的な違い（一般化指向）は存在し、覆すことはできない。それに対する Üsdiken and Kipping (2020) の掲げる一つの回答が「歴史のコグニザンス」という概念である。

## （2）歴史のコグニザンスとは？

そもそも Üsdiken and Kipping (2020) の目指すところとして経営史と組織マネジメント研究の両者の対話・交流があったが、結論をまとめた第12章では、3つの方向性を提示している。1つは歴史家からも積極的に発信をすることと経営学のトピックに関心を持つこと、2つめは「過去の使用」あるいは「修辭的歴史」と呼ばれる、歴史を資源やアイデンティティの源泉として用いる新しいパースペクティブを取り入れること、3つめは歴史的文脈を十分に考慮した時代区分を用いながら、そのうえで理論的一般化を目指す「歴史のコグニザンス」という考え方である。以下でこれらの方向性について詳説する。

1つは、歴史家に向けてのメッセージといってよい。歴史家自身が積極的な発信を行い、また経営学で進行中の議論に積極的な参加をするべしと、議論への参加を促すものである。これまでの経営史で最も経営学者からの注目を浴び、議論の的になったのは、やはり

Chandler (1962, 1977, 1990) の一連の研究であろう。これらは、大規模なマネジメント企業の出現と進化という、経営学者たちと共通の研究課題を持つものであったが、Üsdiken and Kipping (2020) 曰く、それでも Chandler と経営学者 (Dobbin, 1994; Perrow, 2002) あるいは Chandler と経営史家 (Scranton, 1997) というように個別の対話は盛んではあったが、Chandler を通して経営史家が経営学者と対話することはほとんどなかった。

これを克服するには、経営史家にも協力的な態度が必要であると Üsdiken and Kipping (2020) はいう。まずは経営史も「一般化」志向を持つべきだということである。Chandler は経営史に珍しくこの一般化志向を持っていたからであろう。また、経営史家が方法論を明確化すべきであることも論じており、その一部として Kipping, Wadhwani and Bucheli (2014) を引いて①史料批判、②三角測量、③解釈学的循環を提示している。しかしながら、こうした経営学自体や現代の経営現象に対する関心は「応用経営史」(橘川, 2016) や「経営史はそのレゾナートルから言っても、経営学を最大の支柱にしなければならない」(安部, 2022, p. 127) という見方からもかなり達成されているのかもしれない。

2つ目の「過去の使用」とは、いわゆる修辭的歴史 (rhetorical history) であり、歴史を管理可能な「資源」として考え、検討することができるという考え方である。Üsdiken and Kipping (2020, ch.12) はこれを有望な研究プログラムとして、歴史家と組織マネジメント研究者の両者が協働できるフィールドと考えている。また、これは酒井・井澤 (2020) では

「歴史語り」の研究とも呼ばれ、『組織科学』の「歴史的転回」特集号（2022年55巻4号）のなかでは、3論文の2本がこの立場の論文であった。すなわち、歴史がどのように語られ、それがどのように利用されているのかについて検討するという考え方である。Clark and Rowlinson（2004）らの歴史的転回の趣旨からいっても主流のパースペクティブであることは間違いなさであろう。しかしながら、その性質上、そこで語られる歴史の真正性については保証がないため、歴史家にはそれが対話や交流のネックになるのではないだろうか。

そして、3つ目として Üsdiken and Kipping（2020, ch.12）は「歴史的コグニザンス（historical cognizance）」を挙げている。これは、直訳すれば「歴史的認識を持っている」というぐらいの意味であろうか。彼らによると「環境の断続（environmental punctuations）によって、産業の歴史は異なる因果プロセスが作用する諸期間に分割される」（Üsdiken and Kipping, 2020, ch.12）。そのため、時代区分を適切に設定し、その時代区分を「理論の境界条件」とすることで、より細かく理論の適用範囲を細かく区切るのである。

すぐ上3段落前で、Üsdiken and Kipping（2020, ch.12）が「経営史家にも一般化志向を持つべき」と論じたことを紹介したが、彼らは同時にあまりにも一般化しすぎる危険性も論じている。その例として挙げられているのが Chandler（1990）の米英独の3か国の比較経営史研究である。Chandler（1990）は、アメリカの巨大企業が成長した要因として「生産・流通・マネジメント」の3分野に対する三又投資が適切になされたからであると論じている。

さらに、イギリスやドイツにおいては、その三又投資が欠けていた（特にマネジメントに対して）から成長しなかったと論じている。これに対して、イギリスやドイツには独自の歴史があるのであって、アメリカの事情をイギリスやドイツの企業にそのまま当てはめるのは一般化が過ぎると批判が起こった。「普遍主義」に Chandler ですら陥ったということである。

こういった批判を踏まえると、Üsdiken and Kipping（2020, ch.12）の「歴史的コグニザンス」をもった研究というのはコンテキストを大事にして「一般化しすぎない」ということであろう。拙著者の見解では、Robert K. Merton のいう「中範囲の理論」を時代区分ごとに展開するというイメージが近いと考えるのだが、はっきりとした確信はない。これまでサーベイされた諸研究の中で Üsdiken and Kipping（2020, ch.12）が「歴史的コグニザンス」を持ちながら、マネジメント誌のメインストリームに存在する研究として、制度ロジックを挙げている。制度ロジック研究では、当初から歴史的なデータを利用して、支配的ロジックの時系列的な変化を検討し、またある組織フィールドにおける複数のロジック共存を説明する枠組みを提供しているが、そうしたロジックが組織に与える影響を「歴史に左右されるもの（contingent on history）」としてとらえていることを評価しているようである。

Üsdiken and Kipping（2020, ch.12）は、最後の部分において「歴史的コグニザンスに基づいたマネジメント研究の理想的なテンプレート」として Haveman, Habinek and Goodman（2012）をあげている。これは、18世紀半ばから19世紀半ばにかけての米国の雑誌出版

業界における企業家活動について定量分析と、定性的な歴史的説明を組み合わせた研究で、雑誌創刊者の「社会的地位」が「職業、教育、地理的位置」という点で18世紀後半と19世紀半ばとでは明らかに異なることを示している。

この研究が模範的である理由として、Üsdiken and Kipping (2020, ch.12) は「著者が「企業家活動の研究を歴史的文脈に基づかせること」(p. 585)を明確に支持し、この歴史的文脈が「あらゆる企業家活動の理論にとって重要な範囲条件 (scope conditions) を設定する」(p. 617) 可能性があることを認識しているから」と述べている。また、この文献がテーマとする企業家活動という分野は、かつての歴史研究の分野として失った影響力を取り戻そうとしている途中にあり、歴史研究とマネジメント研究の「緊密な連携」を構築するための実りある場となる可能性があるとのことである。

## 5. まとめ

Üsdiken and Kipping (2020) の目指すところの一つとして、経営史と組織マネジメント研究の交流と対話を促すことにあると思われる。また、そうした交流や対話が果たして可能かという問題にも取り組んでいる。「歴史的転回」については、Üsdiken and Kipping (2020) の意見はどちらかというと冷静派というべきか、全面的に賛成するというわけではないようである<sup>(10)</sup>。彼らはむしろ、これまでの組織マネジメント研究のなかに、歴史はデータや理論モデルの一部として取り入れられてきたということを一掃的なサーベイで明らかにしている。しかしながら、サーベイさ

れた大量の論文が、歴史家の関心に資するかということについては拙著者が読む限りほとんど答えられてはいなかった。

そのため、本研究ノートでは「絶対年代」の考慮の有無が、歴史研究への貢献とまではいかないまでも、歴史家の関心を引く条件として有効ではないかと提案させていただいた。しかしながら、Üsdiken and Kipping (2020, ch.12) の結論部分を読む限りには、経営学と経営史学を分けるものは、最終的には「一般化 (普遍主義)」するか「文脈化」を重視するかに尽きるようである<sup>(11)</sup>。そうすると「歴史的コグニザント」であることが両分野の研究者の関心を引く研究の条件となるという結論になるようである。この条件を持った研究をいかにすべきか、そして大量にサーベイされた論文のなかでこの条件にあう研究がどれなのかを検討するのは今後の課題となる。

<sup>(10)</sup> 他にも ANTi-History としてアクターネットワーク理論を用いた組織マネジメント研究を行ってきた Mills and Novicevic (2020) が歴史的転回のレビューを行っているが、彼らも冷静派を自認している。ただ、Üsdiken and Kipping (2020) もレトリカルヒストリーを将来有望な分野として提示しているが、この分野は酒井・井澤 (2022) でも言われているように歴史的転回を支持する両分野の研究者にとって交流がなされる分野となるという意味では Üsdiken and Kipping (2020) も同意するところではないのだろうか。

<sup>(11)</sup> あるいは、前号 (上) の表 2 (Rowlinson, Hassard and Decker, 2014) に提示される「組織史」と「歴史的組織研究」の説明・根拠・時間制の取り扱い方の違い、またあるいは前号 (上) 表 4 の「組織論」「経営史」の研究分野と理解のタイプ (ルポ・記述・説明・評価) の違い (Leblebici, 2014) などに両者の違いが詳細に記されているが、これらも「一般化」「文脈化」から現れるものであろう。

## 謝 辞

本研究は JSPS 科研費 JP22K01598 の助成を受けたものです。

## 【参考文献表】

- 安部悦生, 2020, 「経営史の方向性について ― 多様性とコア ―」, 『経営論集』, 明治大学経営学研究所, 第 69 巻, 第 2・3 号, pp. 127-143.
- Aldrich H.E., Ruef, M. and Lippmann, S. (2020) *Organizations Evolving*, 3<sup>rd</sup> Edition, Edward Elgar, MA: USA.
- Amburgey, T.L., Kelly, D. and Barnett, W.P. (1993) "Resetting the clock: The dynamics of organizational change and failure," *Administrative Science Quarterly*, 38(1): 51-73.
- Barnett, W.P. and Hansen, M.T. (1996) "The Red Queen in organizational evolution," *Strategic Management Journal*, 17 (Summer): 139-157.
- Barnett, W.P. and McKendrick, D.G. (2004) "Why are some organizations more competitive than others? Evidence from a changing global market," *Administrative Science Quarterly*, 49(4): 535-571.
- Barnett, W.P. and Sorenson, O. (2002) "The Red Queen in organizational creation and development," *Industrial and Corporate Change*, 11(2): 289-325.
- Barney, J. B. (1991) "Firm resources and sustained competitive advantage," *Journal of Management*, 17(1): 99-120.
- Baron, J.N., Burton, M.D. and Hannan, M.T. (1996) "The road taken: Origins and evolution of employment systems in emerging companies," *Industrial and Corporate Change*, 5(2): 239-275.
- Baron, J.N., Jennings, P.D. and Dobbin, F.R. (1988) "Mission control? The development of personnel systems in U.S. industry," *American Sociological Review*, 53(4): 497-514.
- Beckman, C. M. and Burton, M. D. (2008) "Founding the future: Path dependence in the evolution of top management teams from founding to IPO," *Organization Science*, 19 (1): 3-24.
- Boeker, W. (1988) "Organizational origins: Entrepreneurial and environmental imprinting at the time of founding," in G.R. Carroll (ed), *Ecological Models of Organizations*, Cambridge, MA: Ballinger, pp. 33-51.
- Boeker, W. (1989a) "Strategic change: The effects of founding and history," *Academy of Management Journal*, 32(3): 489-515.
- Boeker, W. (1989b) "The development and institutionalization of subunit power in organizations," *Administrative Science Quarterly*, 34(3): 388-410.
- Carney, M. and Gedajlovic, E. (2002) "The Co-Evolution of Institutional Environments and Organizational Strategies: The Rise of Family Business Groups in the ASEAN Region". *Organization Studies*, 23, 1-29.
- Carroll, G. R. and Delacroix, J. (1982) "Organizational mortality in the newspaper industries of Argentina and Ireland: An ecological approach," *Administrative Science Quarterly*, 27(2): 169-198.
- Carroll, G.R. and Hannan, M.T. (1989) "Density delay in the evolution of organizational populations: A model and five empirical tests," *Administrative Science Quarterly*, 34 (3): 411-430.
- Chandler, A.D. Jr. (1962) *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, Cambridge, MA: MIT Press. (有賀裕子訳, 『組織は戦略に従う』, ダイアモンド社, 2004 年)
- Chandler, A. D. Jr. (1977) *The Visible Hand*, Cambridge: MA, Harvard University Press. (鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳, 『経営者の時代 (上下)』, 東洋経済新報社, 1979 年)
- Chandler, A. D. Jr. (1990) *Scale and Scope*, Cambridge: MA, Harvard University Press. (安部悦生・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳, 『スケール・アンド・スコープ』, 有斐閣, 1993 年)

- Clark, P. and Rowlinson, M. (2004) "The treatment of history in organisation studies: Towards an 'historic turn'?" *Business History*, 46(3): 331-352.
- Danneels, E. (2011) "Trying to become a different type of company: Dynamic capabilities at Smith Corona," *Strategic Management Journal*, 32(1): 1-31.
- Ding, W.W. (2011) "The impact of founders' professional-education background on the adoption of open science by for-profit biotechnology firms," *Management Science*, 57 (2): 257-273.
- Djelic, M. -L. and Ainamo, A. (1999) "The coevolution of new organizational forms in the fashion industry: A historical and comparative study of France, Italy, and the United States," *Organization Science*, 10(5): 622-637.
- Dobbin, F. (1994) *Forging Industrial Policy: The United States, Britain and France in the Railway Age*, New York: Cambridge University Press.
- Dobrev, S. D. and Gotsopoulos, A. (2010) "Legitimacy vacuum, structural imprinting, and the first mover disadvantage," *Academy of Management Journal*, 53(5): 1153-1174.
- Dobrev, S.D., Kim, T.-Y. and Carroll, G.R. (2003) "Shifting gears, shifting niches: Organizational inertia and change in the evolution of the U.S. automobile industry, 1885-1981," *Organization Science*, 14(3): 264-282.
- Eisenhardt, K. M. and Martin, J. A. (2000) "Dynamic capabilities: What are they?" *Strategic Management Journal*, 21 (10-11): 1105-1121.
- Ellis, S., Aharonson, B.S., Drori, I. and Shapira, Z. (2017) "Imprinting through inheritance: A multi-genealogical study of entrepreneurial proclivity," *Academy of Management Journal*, 60(2): 500-522.
- Farjoun, M. (2002) "The dialectics of institutional development in emerging and turbulent fields: The history of pricing conventions in the on-line database industry," *Academy of Management Journal*, 45(5): 848-874.
- Feldman, M. S. and Pentland, B. T. (2003) "Reconceptualizing organizational routines as a source of flexibility and change," *Administrative Science Quarterly*, 48: 94-118.
- Greenwood, R., Diaz, A.M., Li, S.X. and Lorente, J.C. (2010) "The multiplicity of institutional logics and the heterogeneity of organizational responses," *Organization Science*, 21 (2): 521-539.
- Greve, H.R. and Rao, H. (2006) "If it doesn't kill you: Learning from ecological competition," *Advances in Strategic Management*, 23: 243-271.
- Greve, H.R. and Seidel, M.-D.L. (2015) "The thin red line between success and failure: Path dependence in the diffusion of innovative production technologies," *Strategic Management Journal*, 36(4): 475-496.
- Hahn, D., Minolaa, T. and Eddleston, K. A. (2019) "How do scientists contribute to the performance of innovative start-ups? An imprinting perspective on open innovation," *Journal of Management Studies*, 56 (5): 895-928.
- Hannan, M. T. and Freeman, J. (1984) "Structural inertia and organizational change," *American Sociological Review*, 49 (2): 149-164.
- Haveman, H.A., Habinek, J. and Goodman, L.A. (2012) "How entrepreneurship evolves: The founders of new magazines in America, 1741-1860," *Administrative Science Quarterly*, 57 (4): 585-624.
- Hitt, M. A., Gimeno, J. and Hoskisson, R. E. (1998) "Current and future research methods in strategic management," *Organizational Research Methods*, 1(1): 6-44.
- Jing, R. and Benner, M. (2016) "Institutional regime, opportunity space and organizational path constitution: Case studies of the conversion of military firms in China," *Journal of Management Studies*, 53(4): 552-579.
- Johnson, V. (2007) "What is organizational imprinting? Cultural entrepreneurship in the founding of the Paris opera," *American*

- Journal of Sociology*, 113(1): 97-127.
- Jones, C. (2001) "Co-evolution of entrepreneurial careers, institutional rules and competitive dynamics in American film, 1895-1920," *Organization Studies*, 22(6): 911-944.
- Kelly, D. and Amburgey, T. L. (1991) "Organizational inertia and momentum: A dynamic model of strategic change," *Academy of Management Journal*, 34(3): 591-612.
- Kieser, A. (1989) "Organizational, institutional, and societal evolution: Medieval craft guilds and the genesis of formal organizations," *Administrative Science Quarterly*, 34 (4): 540-564.
- 橋川武郎, (2009), 「時系列と絶対年代に注目する経営研究——グローバルCOEプログラム『日本企業のイノベーション』と応用経営史」, 一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア第5号』, 有斐閣, pp. 1-14.
- 橋川武郎, (2016), 『応用経営史——福島第一原発事故後の電力・原子力改革への適用』, 文眞堂.
- 橋川武郎, (2018), 『ゼロからわかる日本経営史』, 日経文庫.
- Kimberly, J. R. (1975) "Environmental constraints and organizational structure: A comparative analysis of rehabilitation organizations," *Administrative Science Quarterly*, 20 (1): 1-9.
- Kimberly, J.R. (1979) "Issues in the creation of organizations: Initiation, innovation, and institutionalization," *Academy of Management Journal*, 22(3): 437-457.
- Kimberly, J.R. and Bouchikhi, H. (1995) "The dynamics of organizational development and change: How the past shapes the present and constrains the future," *Organization Science*, 6(1): 9-18.
- Kipping, M. and Caillaud, L. (2010) "Mintzberg's emergent and deliberate strategies: Tracking Alcan's activities in Europe, 1928-2007," *Business History Review*, 84(1): 79-104.
- Klepper, S. (1996) "Entry, exit, growth, and innovation over the product life cycle," *American Economic Review*, 86(3): 562-583.
- Klepper, S. and Simons, K. L. (2000) "Dominance by birthright: Entry of prior radio producers and competitive ramifications in the U.S. television receiver industry," *Strategic Management Journal*, 21 (10-11): 997-1016.
- Koch, J. (2011) "Inscribed strategies: Exploring the organizational nature of strategic lock-in," *Organization Studies*, 32(3): 337-363.
- 近藤弘毅, (2009), 「地場産地における起業と「新しさの不利益」」, 『目白大学経営学研究』, 第7号, pp. 25-37, 目白大学経営学研究部.
- Kriauciunas, A. and Kale, P. (2006) "The impact of socialist imprinting and search on resource change: A study of firms in Lithuania," *Strategic Management Journal*, 27 (7): 659-679.
- Lamberg, J.-A. and Laurila, J. (2005) "Materializing the societal effect: Organizational forms and changing patterns of dominance in the paper industry," *Organization Studies*, 26(12): 1809-1830.
- Lange, D., Boivie, S. and Henderson, A.D. (2009) "The parenting paradox: How multibusiness diversifiers endorse disruptive technologies while their corporate children struggle," *Academy of Management Journal*, 52(1): 179-198.
- Leblebici, H. (2014) "History and organization theory: Potential for a transdisciplinary convergence," in M. Bucheli and R. D. Wadhvani (eds), *Organizations in Time: History, Theory, Methods*, Oxford: Oxford University Press, pp. 56-99.
- Lewin, A. Y. and Volberda, H. W. (1999) "Prolegomena on coevolution: A framework for research on strategy and new organizational forms," *Organization Science*, 10(5): 519-534.
- Maielli, G. (2015) "Explaining organizational paths through the concept of hegemony: Evidence from the Italian car industry," *Organization Studies*, 36(4): 491-511.
- Maijor, S. and van Witteloostuijn, A. (1996)

- “An empirical test of the resource-based theory: Strategic regulation in the Dutch audit industry,” *Strategic Management Journal*, 17 (7): 549-569.
- Marquis, C. (2003) “The pressure of the past: Network imprinting in intercorporate communities,” *Administrative Science Quarterly*, 48(4): 655-689.
- Marquis, C., Davis, G.F. and Glynn, M.A. (2013) “Golfing alone? Corporations, elites and non-profit growth in 100 American communities,” *Organization Science*, 24(1): 39-57.
- Marquis, C., Glynn, M.A. and Davis, G.F. (2007) “Community isomorphism and corporate social action,” *Academy of Management Review*, 32(3): 925-945.
- Marquis, C. and Huang, Z. (2010) “Acquisitions as exaptation: The legacy of founding institutions in the U.S. commercial banking industry,” *Academy of Management Journal*, 53(6): 1441-1473.
- Marquis, C. and Qiao, K. (2020) “Waking from Mao’s dream: Communist ideological imprinting and the internationalization of entrepreneurial ventures in China,” *Administrative Science Quarterly*.
- Marquis, C. and Tilcsik, A. (2013) “Imprinting: Toward a multilevel theory,” *Academy of Management Annals*, 7(1): 193-243.
- Meyer, M.W. and Brown, M.C. (1977) “The process of bureaucratization,” *American Journal of Sociology*, 83(2): 364-385.
- Mills, A. J. and Novicevic, M. M. (2020) *Management and Organizational History: A Research Overview*, Routledge, London.
- Murmann, J. P. (2013) “The coevolution of industries and important features of their environments,” *Organization Science*, 24 (1): 58-78.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter, (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, The Belknap Press of Harvard University Press. (後藤晃・角南篤・田中辰雄訳, 『経済変動の進化理論』, 慶應義塾大学出版会, 2007年)
- 沼上幹, 2000, 『行為の経営学 — 経営学における意図せざる結果の探究』, 白桃書房.
- Oertel, S., Thommes, K. and Walgenbach, P. (2016) “Organizational failure in the aftermath of radical institutional change,” *Organization Studies*, 37(8): 1067-1087.
- 岡本悦司・久保喜子, (2006), 「昭和ヒトケタ男性の寿命 — 世代生命表による生存分析 —」『厚生の指標』, 第53巻, 第13号, pp. 28-34.
- Oliver, C. (1997) “Sustainable competitive advantage: Combining institutional and resource-based views,” *Strategic Management Journal*, 18(9): 697-713.
- Penrose, E.T. (1959) *The Theory of the Growth of the Firm*, New York: Wiley. (日高千景訳, 『企業成長の理論【第3版】』, ダイヤモンド社, 2010年)
- Perrow, C. (2002) *Organizing America: Wealth, Power, and the Origins of Corporate Capitalism*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Phillips, D.J. (2002) “A genealogical approach to organizational life chances: The parent-progeny Transfer among Silicon Valley law firms, 1946-1996,” *Administrative Science Quarterly*, 47(3): 474-506.
- Phillips, D. J. and Kim, Y. -K. (2009) “Why pseudonyms? Deception as identity preservation among jazz record companies, 1920-1929,” *Organization Science*, 20(3): 481-499.
- Rao, H. and Greve, H.R. (2018) “Disasters and community resilience: Spanish flu and the formation of retail cooperatives in Norway,” *Academy of Management Journal*, 61 (1): 5-25.
- Raynard, M., Lounsbury, M. and Greenwood, R. (2013) “Legacies of logics: Sources of community variation in CSR implementation in China,” *Research in the Sociology of Organizations*, 39(Part A): 243-276.
- Rowlinson, M., Hassard, J. and Decker, S. (2014) “Strategies for organizational history: A dialogue between historical theory and organization theory,” *Academy of Management*

- Review, 39(3): 250-274.
- 酒井健・井澤龍, (2022), 「経営・組織論研究における歴史的転回：その軌跡と針路」, 『組織科学』, Vol.55 No.4, pp. 4-14.
- Schneiberg, M. (2007) "What's on the path? Path dependence, organizational diversity and the problem of institutional change in the US economy, 1900-1950," *Socio-Economic Review*, 5(1): 47-80.
- Schreyögg, G., Sydow, J. and Holtmann, P. (2011) "How history matters in organisations: The case of path dependence," *Management & Organizational History*, 6(1): 81-100.
- Sewell, W.H. (2005) *Logics of history: Social theory and social transformation*. University of Chicago Press.
- 島本実, (2001), 「資源の集中による間隙——ファインセラミックス産業の行為システム記述——」, 『組織科学』, Vol.34, No.4, pp. 53-66.
- Shinkle, G. A. and Kriauciunas, A. P. (2012) "The impact of current and founding institutions on strength of competitive aspirations in transition economies," *Strategic Management Journal*, 33(4): 448-458.
- Stinchcombe, A.L. (1965) "Social structure and organizations," in J.G. March (ed), *Handbook of Organizations*, Chicago, IL: Rand McNally, pp. 142-193.
- Suddaby, R., Foster, W.M. and Quinn Trank, C. (2010) "Rhetorical history as a source of competitive advantage," *Advances in Strategic Management*, 27: 147-173.
- Sullivan, B.N., Tang, Y. and Marquis, C. (2014) "Persistently learning: How small-world network imprints affect subsequent firm learning," *Strategic Organization*, 12(3): 180-199.
- Sydow, J., Schreyögg, G. and Koch, J. (2009) "Organizational path dependence: Opening the black box," *Academy of Management Review*, 34(4): 689-709.
- Teece, D.J. (2007) "Explicating dynamic capabilities: The nature and microfoundations of (sustainable) enterprise performance," *Strategic Management Journal*, 28(13): 1319-1350.
- Teece, D.J. and Pisano, G. (1994) "The dynamic capabilities of firms: An introduction," *Industrial and Corporate Change*, 3(3): 537-556.
- Tripsas, M. and Gavetti, G. (2000) "Capabilities, cognition, and inertia: Evidence from digital imaging," *Strategic Management Journal*, 21(10-11): 1147-1161.
- Tucker, D.J., Singh, J.V. and Meinhard, A.G. (1990) "Founding characteristics, imprinting, and organizational change," in J.V. Singh (ed), *Organizational Evolution: New Directions*, Newbury Park, CA: Sage, pp. 182-200.
- Üsdiken, B. and M. Kipping, 2020, *History in Management and Organization Studies: From Margin to Mainstream*, Routledge.
- Wang, D., Du, F. and Marquis, C. (2019) "Defending Mao's dream: How politicians' ideological imprinting affects firms' political appointments in China," *Academy of Management Journal*, 62(4): 1111-1136.
- Zhang, C., Tan, J. and Tan, D. (2016) "Fit by adaptation or fit by founding? A comparative study of existing and new entrepreneurial cohorts in China," *Strategic Management Journal*, 37(5): 911-931.

